

第85回

定時株主総会 招集ご通知

日時 2022年6月28日（火曜日）
午前10時〔午前9時開場〕

場所 東京都港区芝公園四丁目8番1号
ザ・プリンス パークタワー東京
地下2階 コンベンションホール

目次	株主の皆様へ	1
	第85回定時株主総会招集ご通知	3
	議決権行使のご案内	5
	株主総会参考書類	9
	第1号議案 定款一部変更の件	9
	第2号議案 取締役14名選任の件	11
	【第85回定時株主総会招集ご通知添付書類】	
	事業報告	28
	連結計算書類	54
	監査報告	57



本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/8601/>



株主の皆様へのお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、株主総会当日のご来場はお控えいただき、書面又はインターネット等による事前の議決権行使をお願い申し上げます。

※ お土産のご用意はございません。

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

証券コード：8601

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当社グループは昨年4月に、2023年度までを対象期間とした中期経営計画“Passion for the Best”2023を策定いたしました。「未来を共に創るベストパートナー ～Be with you～」をスローガンとし、「クライアントファーストとクオリティNo.1の実現」、「ハイブリッド戦略(注1)による新たな資金循環の確立」、「デジタルとリアルとのベストミックスの追求」を基本方針に掲げております。

中期経営計画の初年度である2021年度は、「クライアントファーストとクオリティNo.1の実現」に向けた資産管理型ビジネスモデル(注2)への転換と、ハイブリッドビジネスの拡大が着実に進展したことにより、順調なスタートを切ることができました。

本年度は、お客様の課題解決に向けた資産管理をご提案すべく包括的な資産運用コンサルティングの実現を図ると共に、ハイブリッド戦略により創出した商品をはじめ、新たな運用の選択肢の提供を進めていきます。また、ハイブリッド戦略を更に進展させることで、マーケット環境の影響をより受けにくい強固な収益モデルを確立していくと同時に、経済の発展に資する成長企業への支援や企業のESG/SDGsへの一層のサポートなどを目指してまいります。

大和証券グループは、本年5月に創業120周年を迎えました。これもひとえに、株主様をはじめ、ステークホルダーの皆様のご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社大和証券グループ本社
執行役社長 (CEO)

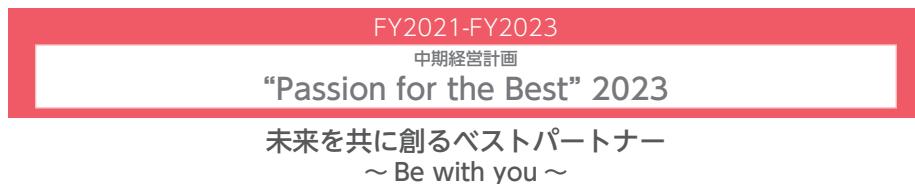
中田 誠司

(注1) ハイブリッド戦略：伝統的な証券ビジネスを核に、事業ポートフォリオの拡充により、証券ビジネスとのシナジーを実現する戦略。

(注2) 資産管理型ビジネスモデル：売買手数料に代えて、お客様の預り資産残高に応じた手数料を収益の中心とするモデル。



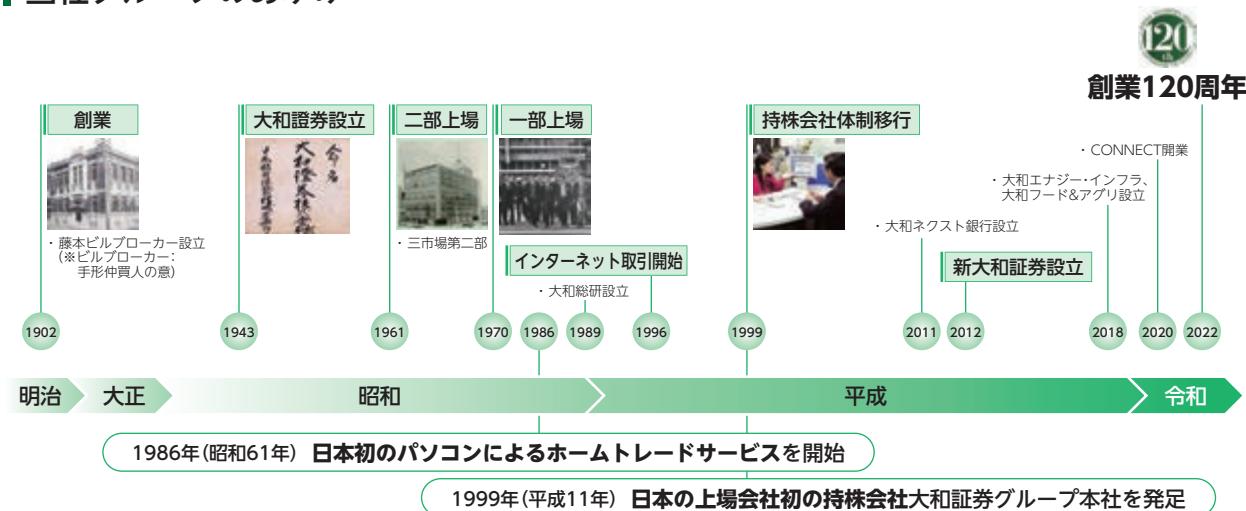
中期経営計画 “Passion for the Best” 2023概要



基本方針



当社グループのあゆみ



第85回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第85回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、本総会につきましては、適切な感染拡大防止策を実施した上で開催させていただきます。

株主の皆様におかれましては、感染拡大防止の観点から、本総会につきましては、極力、ご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。なお、本総会の議事はご来場されない株主の皆様もインターネットでご視聴いただくことが可能です（7ページをご参照ください。）。

当日ご出席されない場合は、お手数ながら9ページ以下の「株主総会参考書類」をご検討いただき、5ページ以下の「議決権行使のご案内」に従って、2022年6月27日（月曜日）17時（午後5時）までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1.	日 時	2022年6月28日（火曜日）午前10時〔午前9時開場〕
2.	場 所	東京都港区芝公園四丁目8番1号 ザ・プリンス パークタワー東京 地下2階 コンベンションホール （末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3.	目的事項	
	報告事項	1. 第85期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
	決議事項	2. 第85期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役14名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 書面又は電磁的方法（インターネット等）により、議決権を行使することができます。具体的な手続等について、5ページ以下の「議決権行使のご案内」をご高覧の上、それに従って、議決権をご行使ください。
- (2) 書面による議決権行使において、議案についての賛否を記載する欄に記載がない議決権行使書用紙が提出された場合においては、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- (3) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任するに限られます。また、その際には代理権を証明する委任状に加え、代理人ご本人の議決権行使書用紙が必要となります。なお、代理人は1名とさせていただきます。
- (4) 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

5. インターネットによる開示

- (1) 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の注記」、「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」、「計算書類の注記」及び「計算書類に係る会計監査人の会計監査報告」は、法令及び当社定款第23条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/meeting/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付しておりません。なお、本招集ご通知に添付又は上記ウェブサイトに掲載の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査委員会又は会計監査人が監査報告又は会計監査報告を作成するに際して監査した書類であります。
- (2) 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載いたします。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大の状況次第では、やむなく会場や開始時刻が変更となる場合がございます。その場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載いたします。
- (4) 本招集ご通知の内容については、早期に情報を提供する観点から、本招集ご通知発送前に当社ウェブサイトにて開示いたしました。

以上

- 株主ではない代理人及び同伴の方など、**株主以外の方は本総会にご出席いただけません**ので、ご注意願います。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の**議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださ**いますようお願い申し上げます。
- 管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

議決権行使のご案内

第85回定時株主総会で付議されております議案につきまして、以下のいずれかの方法で議決権の行使を賜りますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。



インターネット等による方法

スマートフォン等により議決権行使書用紙のQRコードを読み取るか、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net/>) にアクセスし、画面の案内に従って議決権をご行使ください。

行使期限 2022年6月27日（月曜日）17時（午後5時）

詳細は次頁をご覧ください



郵送（書面）による方法

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、下記期限までに当社に到着するよう折り返しご送付ください。

行使期限 2022年6月27日（月曜日）17時（午後5時）到着分まで

■ 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

こちらに、議案の賛否をご記入ください。

第1号案
・賛成の場合：「賛」の欄に○印
・反対する場合：「否」の欄に○印

第2号案
・全員賛成の場合：「賛」の欄に○印
・全員反対の場合：「否」の欄に○印

一部の候補者を
反対される場合：「賛」の欄に○印の上、
反対される候補者の番号
をご記入ください。



株主総会にご出席いただく方法

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 2022年6月28日（火曜日）午前10時（午前9時開場）

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが議決権行使ウェブサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、議決権行使ウェブサイトへアクセスできます。



議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスし、①「次へすすむ」をクリックしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された②「議決権行使コード」を入力し、③「ログイン」をクリックしてください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された④「初期パスワード」を入力し、実際にご使用になる⑤「新しいパスワード」を設定し、⑥「登録」をクリックしてください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンや携帯電話、スマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号： **0120-652-031** (フリーダイヤル)

(受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

■重複行使のお取扱いについて

書面と電磁的方法（インターネット等）によって、二重に議決権を行使された場合は、電磁的方法によるものを議決権行使として取り扱わせていただきます。

また、電磁的方法によって、複数回数又はパソコンや携帯電話、スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネットによるライブ配信・事前質問に関するご案内

ご自宅等からご覧いただけるよう、第85回定時株主総会の映像と音声を、株主の皆様限定し、インターネットを通じてライブ配信いたします。

なお、ライブ配信では、議決権を行使することができませんので、ご視聴される株主様は、2022年6月27日（月）17時（午後5時）までに書面又は電磁的方法（インターネット等）により議決権をご行使のうえ、ご視聴ください。



配信日時

2022年6月28日（火曜日） 午前10時から

（配信ページは、午前9時30分頃に開設予定です。）

ご視聴方法

- 1 | パソコン、タブレット端末、スマートフォンにて以下URL又は右記QRコードより、専用サイトにアクセスしてください。
- 2 | 専用サイトにて、以下のID及びパスワードをご入力ください。
- 3 | 以降、画面の案内に従って操作することでご視聴いただけます。

ライブ配信に関するご留意事項

- ライブ配信では、議決権の行使や質問を行うことができませんので、あらかじめご了承ください。
- システム障害や通信環境等により、ご視聴いただけない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ご視聴いただく場合の通信料金は株主様のご負担となります。
- 撮影、録画、録音、保存、SNS等での公開などをご遠慮ください。
- ID及びパスワードの第三者への提供は固くお断りいたします。
- ライブ配信にあたりご出席株主様が映らないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込む場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ライブ配信終了後のオンデマンド配信は行いません。

事前質問の受付

本総会に先立ち、株主の皆様から、インターネットより事前にご質問を受け付けます。前ページの専用サイトにログイン後、画面の案内に従って操作することでご質問をご入力いただけます。

受付期間：2022年6月10日(金)～2022年6月21日(火)

【事前質問に関するご留意事項】

- いただいたご質問は、本総会当日に回答するか、本総会終了後に当社ウェブサイトへ回答を掲載する予定です。なお、すべてのご質問に対して回答するものではありません。
- 大和証券株式会社での個別のお取引に関するご質問は回答いたしかねます。大和証券株式会社のお取引窓口にお問い合わせください。

▶ ライブ配信の視聴に関するお問い合わせ先

株式会社ブイキューブ

電話番号：**03-4266-8723**

受付時間：6月28日（火曜日）（株主総会当日）午前9時～株主総会終了まで

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号) 附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行され、株主総会参考書類等の内容である情報についての電子提供制度が導入されることとなりました。これに伴い、所要の変更を行うものであります。
- (2) 第2条(目的)の変更につきましては、中期経営計画に定めるハイブリッド戦略に基づき開始したエネルギー事業・介護事業・農業等の社会インフラに関する事業の当社グループにおける重要性が高まったことを踏まえ、事業内容の明確化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び事業内容の多様化に対応するため、事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線_____は変更部分)

現行		変更案	
(目的)		(目的)	
第2条	(略)	第2条	(現行どおり)
(1) ~ (12)	(略)	(1) ~ (12)	(現行どおり)
	新設	(13)	社会インフラに係る業務
(13)	(略)	(14)	(現行どおり)
2	(略)	2	(現行どおり)

現行	変更案
<p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第23条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p style="text-align: center;"><u>新設</u></p> <p style="text-align: center;"><u>新設</u></p>	<p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p>第23条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p>2 <u>当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p><u>附則</u></p> <p>第1条 <u>定款第23条の変更は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</u></p> <p>2 <u>前項の規定にかかわらず、2022年9月1日から6月以内の日を株主総会の日とする株主総会又は種類株主総会については、現行定款第23条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）は、なお効力を有する。</u></p> <p>3 <u>本条の規定は、2022年9月1日から6月を経過した日又は前項の株主総会若しくは種類株主総会の日から3月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

第2号議案 取締役14名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（14名）が任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき取締役14名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役の候補者は次のとおりであり、このうち、小笠原 倫明 氏、竹内 弘高 氏、西川 郁生 氏、河合 江理子 氏、西川 克行 氏、岩本 敏男 氏及び村上 由美子 氏の7名は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

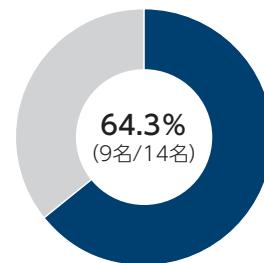
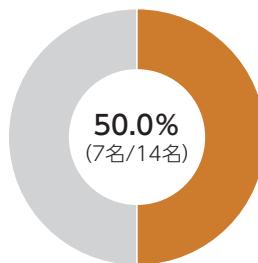
社内取締役候補者

候補者 番号	氏名	現在の当社における地位、担当	取締役在任年数 (本総会終結時)	取締役会への 出席状況
1	日比野 隆司 再任	取締役会長 兼 執行役 取締役会議長 指名 委員	18年	10/10回 (100%)
2	中田 誠司 再任	取締役 兼 代表執行役社長 最高経営責任者 (CEO) 指名 委員	7年	10/10回 (100%)
3	松井 敏浩 再任	取締役 兼 代表執行役副社長 最高執行責任者 (COO) 兼 ホールセール担当	6年	10/10回 (100%)
4	田代 桂子 再任 女性	取締役 兼 執行役副社長 海外管掌 兼 SDGs担当 兼 シンクタンク担当	8年	10/10回 (100%)
5	荻野 明彦 再任	取締役 兼 執行役副社長 企画管掌 兼 人事管掌	2年	10/10回 (100%)
6	花岡 幸子 再任 女性 非執行	取締役 監査 委員	3年	10/10回 (100%)
7	川島 博政 再任 非執行	取締役 監査 委員	2年	10/10回 (100%)

(ご参考) 本総会終了後の取締役の構成

社外取締役の比率

非業務執行取締役の比率



(注) 本議案が原案通り承認された場合

社外取締役候補者

候補者 番号	氏名			現在の当社における地位、担当 (★は委員長)	取締役在任年数 (本総会終結時)	取締役会への 出席状況	専門性と経験						
							企業 経営	国際 ビジネス	財務 会計	法務・ コンプ ライア ンス	DX・ 情報通信		
8	小笠原	倫明	再任	社外 独立	社外取締役 ★指名 委員 監査 委員	7年	10/10回 (100%)					●	●
9	竹内	弘高	再任	社外 独立	社外取締役 指名 委員	6年	10/10回 (100%)	●	●				
10	西川	郁生	再任	社外 独立	社外取締役 ★監査 委員 報酬 委員	6年	10/10回 (100%)			●			
11	河合	江理子	再任	女性 社外 独立	社外取締役 指名 委員 監査 委員	4年	10/10回 (100%)		●				
12	西川	克行	再任	社外 独立	社外取締役 指名 委員 監査 委員	3年	10/10回 (100%)					●	
13	岩本	敏男	再任	社外 独立	社外取締役 指名 委員	2年	10/10回 (100%)	●	●				●
14	村上	由美子	再任	女性 社外 独立	社外取締役 監査 委員 報酬 委員	1年	8/8回 (100%)	●	●				

再任 再任取締役候補者 非執行 非業務執行取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

専門性と経験の一覧表は、候補者の有するすべての知見を表すものではありません。



候補者番号

1

ひ び の た か し

日比野 隆司

再任

生年月日	1955年9月27日生
現在の当社における地位、担当	取締役会長 兼 執行役 取締役会議長
所有する当社の株式の数	普通株式 368,790株
取締役在任年数(本総会最終時)	18年
取締役会等への出席状況	取締役会 10/10回 (100%) 指名委員会 6/ 6回 (100%) 報酬委員会 4/ 4回 (100%)

取締役候補者とした理由

1979年に当社に入社し、これまで商品部門や海外部門、企画・人事部門の担当を歴任し、当社グループ全体の業務に関わる豊富な経験を有しております。また、2011年から2017年まで当社代表執行役社長 最高経営責任者 (CEO) を務め、経営者としての豊かな経験と見識を有していることから、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 4月	当社入社	2009年 4月	当社取締役兼執行役副社長 ホールセール部門副担当
2002年 4月	当社経営企画部長		大和証券エスエムビーシー(株)代表取締役副社長
2002年 6月	大和証券エスエムビーシー(株)執行役員エグジティブ担当	2011年 4月	当社取締役兼代表執行役社長 最高経営責任者 (CEO) 兼 リテール部門担当兼 ホールセール部門担当
2004年 5月	当社常務執行役員 経営企画・人事・法務・秘書担当 兼 人事部長		大和証券(株)代表取締役社長
2004年 6月	当社取締役兼常務執行役 企画・人事・法務担当 兼 人事部長		大和証券キャピタル・マーケット(株)代表取締役社長
2004年 7月	当社企画・人事・法務担当	2013年 4月	当社最高経営責任者 (CEO)
2005年 4月	当社企画・人事担当	2017年 4月	当社取締役会長兼執行役 (現任)
2007年 4月	当社取締役兼専務執行役		大和証券(株)代表取締役会長
2008年 7月	当社企画・人事担当 兼 ホールセール部門副担当	2020年 4月	大和証券(株)取締役会長 (現任)
	大和証券エスエムビーシー(株)専務執行役員		

(重要な兼職の状況)
大和証券(株)取締役会長
(株)帝国ホテル社外取締役



候補者番号

2

なか た せい じ

中田 誠司

再任

生年月日	1960年7月16日生
現在の当社における地位、担当	取締役 兼 代表執行役社長 最高経営責任者 (CEO)
所有する当社の株式の数	普通株式 304,630株
取締役在任年数(本総会終結時)	7年 ^(注)
取締役会等への出席状況	取締役会 10/10回 (100%) 指名委員会 6/ 6回 (100%) 報酬委員会 4/ 4回 (100%)

(注) 取締役在任年数の合計を記載しております。

取締役候補者とした理由

1983年に当社に入社し、これまで当社の企画副担当及び人事副担当、大和証券(株)の法人本部長、営業本部長、当社の最高執行責任者 (COO) 及びリテール部門担当などを歴任し、2017年より当社代表執行役社長 最高経営責任者 (CEO) を務めております。幅広い視野に基づいた経営戦略を示すとともに、当社グループの経営管理を適切に実行する知識・経験を有していることから、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 4月	当社入社	2011年 4月	同社事業法人上席担当 兼 法人営業担当 兼 法人統括担当
1999年 4月	大和証券エスビーキャピタル・マーケティング(株)へ転籍	2012年 4月	大和証券(株)専務取締役 法人本部長
2005年 4月	大和証券エスエムビーシー(株) 商品戦略部長	2015年 4月	当社専務執行役 リテール部門副担当
2006年 4月	同社執行役員 企画担当	2016年 4月	当社代表執行役副社長 最高執行責任者 (COO) 兼 リテール部門担当
2007年 4月	当社執行役 企画副担当 兼 人事副担当 兼 経営企画部長	2016年 6月	当社取締役兼代表執行役副社長
2008年10月	当社企画副担当 兼 人事副担当	2017年 4月	当社取締役兼代表執行役社長 (現任) 最高経営責任者 (CEO) 兼 リテール部門担当
2009年 4月	当社常務執行役		大和証券(株)代表取締役社長 (現任)
2009年 6月	当社取締役 兼 常務執行役	2020年 4月	当社最高経営責任者 (CEO) (現任)
2010年 4月	当社取締役 大和証券キャピタル・マーケティング(株)常務取締役		
2010年 6月	大和証券キャピタル・マーケティング(株)法人営業上席担当 兼 事業法人上席担当 兼 法人統括担当		

(重要な兼職の状況)

大和証券(株)代表取締役社長



候補者番号

3

まつ い とし ひろ

松井 敏浩

再任

生年月日	1962年4月27日生
現在の当社における地位、担当	取締役 兼 代表執行役副社長 最高執行責任者 (COO) 兼 ホールセール担当
所有する当社の株式の数	普通株式 240,300株
取締役在任年数(本総会終結時)	6年
取締役会等への出席状況	取締役会 10/10回 (100%)

取締役候補者とした理由

1985年に当社に入社し、大和証券エスエムビーシー(株)の事業法人部長、コーポレート・ファイナンス部長、当社の経営企画部長を務め、2009年に当社の執行役に就任して以降は、法務担当及び企画副担当、企画担当、人事担当、ホールセール部門担当等を歴任し、現在は当社の代表執行役副社長 最高執行責任者 (COO) 及びホールセール担当を務めております。リテール部門、法人部門、投資銀行部門、企画・人事部門など幅広い分野における豊富な経験・知識を有しており、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 4月	当社入社	2012年 4月	当社企画担当 兼 法務担当 兼 人事副担当 大和証券(株)常務執行役員
1999年 4月	大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)へ転籍	2014年 4月	当社専務執行役 企画担当 兼 人事担当 大和証券(株)専務取締役
2007年 9月	当社へ転籍	2016年 4月	当社企画担当 兼 ホールセール部門副担当
2008年10月	当社経営企画部長	2016年 6月	当社取締役兼専務執行役
2009年 4月	当社執行役 法務担当 兼 企画副担当 兼 経営企画部長	2018年 4月	当社取締役兼代表執行役副社長 (現任) 最高執行責任者 (COO) 兼 企画担当 兼 ホールセール部門担当 大和証券(株)代表取締役副社長 (現任)
2010年 4月	当社企画副担当 兼 人事副担当	2019年 4月	当社最高執行責任者 (COO) 兼 ホールセール部門担当
2011年 4月	当社常務執行役 法務担当 兼 企画副担当 兼 人事副担当 大和証券(株)執行役員	2020年 4月	当社最高執行責任者 (COO)
2012年 1月	当社常務執行役 大和証券(株)執行役員 大和証券キャピタル・マーケット(株)執行役員	2022年 4月	当社最高執行責任者 (COO) 兼 ホールセール担当 (現任)

(重要な兼職の状況)
大和証券(株)代表取締役副社長



候補者番号

4

た し ろ け い こ

田代 桂子

再任

女性

生年月日	1963年8月5日生
現在の当社における地位、担当	取締役 兼 執行役副社長 海外管掌 兼 SDGs担当 兼 シンクタンク担当
所有する当社の株式の数	普通株式 133,000株
取締役在任年数(本総会最終時)	8年
取締役会等への出席状況	取締役会 10/10回 (100%)

取締役候補者とした理由

1986年に当社に入社し、当社IR室長及び大和証券(株)のダイレクト企画部長を歴任し、2009年に大和証券(株)の執行役員に就任して以降は、ダイレクト担当、金融市場担当、当社の米州担当、海外副担当(米州担当)及び大和証券キャピタル・マーケットアメリカホールディングスInc.の会長を歴任し、現在は当社の執行役副社長として海外管掌、SDGs担当及びシンクタンク担当を務めております。海外部門及び企画部門における豊富な知識・経験を有しており、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年 4月	当社入社	2013年 4月	当社常務執行役員 米州担当 大和証券キャピタル・マーケット アメリカホールディングスInc. 会長
1999年 4月	大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)へ転籍	2013年 7月	大和証券キャピタル・マーケット アメリカInc. 会長
1999年 7月	当社へ転籍	2014年 4月	当社常務執行役 海外副担当(米州担当)
2005年 9月	大和証券(株)ダイレクト企画部長	2014年 6月	当社取締役兼常務執行役
2009年 4月	同社執行役員 PTS担当 兼 ダイレクト担当	2016年 4月	当社取締役兼専務執行役 海外担当 大和証券(株)専務取締役
2009年 6月	同社オンライン商品担当 兼 ダイレクト担当	2019年 4月	当社取締役兼執行役副社長(現任) 大和証券(株)代表取締役副社長(現任)
2011年 4月	大和証券キャピタル・マーケット(株)執行役員 金融市場担当	2020年 4月	当社海外担当 兼 SDGs担当
2012年 4月	大和証券(株)執行役員 金融市場担当	2022年 4月	当社海外管掌 兼 SDGs担当 兼 シンクタンク担当(現任) (株)大和総研取締役(現任)

(重要な兼職の状況)
大和証券(株)代表取締役副社長
(株)大和総研取締役



候補者番号

5

おぎ の あき ひこ

荻野 明彦

再任

生年月日	1966年1月28日生
現在の当社における地位、担当	取締役 兼 執行役副社長 企画管掌 兼 人事管掌
所有する当社の株式の数	普通株式 165,500株
取締役在任年数(本総会最終時)	2年
取締役会等への出席状況	取締役会 10/10回 (100%)

取締役候補者とした理由

1989年に当社に入社し、当社秘書室長、経営企画部長、法務部長を務め、2014年に当社の執行役員に就任して以降は、法務担当及び企画副担当、海外副担当、企画担当を歴任し、現在は当社の執行役副社長として、企画管掌及び人事管掌を務めております。企画・人事部門の豊富な経験・実績に加えて、投資銀行部門における経験も有しており、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 4月	当社入社	2017年 4月	当社常務執行役 法務担当 兼 企画副担当 大和証券(株)常務執行役員
2008年10月	当社秘書室長	2019年 4月	当社専務執行役 企画担当 兼 法務担当 兼 人事管掌 大和証券(株)専務取締役
2014年 4月	当社執行役員 法務担当 兼 企画副担当 大和証券(株)執行役員	2020年 6月	当社取締役兼専務執行役
2015年 4月	当社法務担当 兼 企画副担当 兼 海外副担当	2022年 4月	当社取締役兼執行役副社長 企画管掌 兼 人事管掌 (現任) 大和証券(株)代表取締役副社長 (現任)

(重要な兼職の状況)

大和証券(株)代表取締役副社長
(株)DG Daiwa Ventures代表取締役



候補者番号

6

はな おか さち こ

花岡 幸子

非執行

再任

女性

生年月日	1967年5月28日生
現在の当社における地位、担当	取締役
所有する当社の株式の数	普通株式 60,200株
取締役在任年数(本総会終結時)	3年
取締役会等への出席状況	取締役会 10/10回 (100%) 監査委員会 16/16回 (100%)

取締役候補者とした理由

1990年に当社に入社し、リサーチ部門、プロダクト部門の業務に携わった後、大和証券(株)の商品企画部長、教育研修部長、投資情報部長を歴任しております。リサーチ部門における豊富な経験を通じて、高い分析力や企業会計に関する知識を備えていることに加え、豊富なマネジメント経験を有しており、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年 4月	当社入社	2019年 4月	当社執行役員 大和証券(株)監査役 (現任)
1995年 3月	(株)大和総研へ転籍		大和証券投資信託委託(株)(現 大和アセットマネジメント(株))監査役 (現任)
1999年10月	大和証券(株)へ転籍		(株)大和総研ビジネス・イノベーション監査役
2012年 4月	同社投資情報部長		大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)監査役
		2019年 6月	当社取締役 (現任)
		2021年 4月	(株)大和総研監査役 (現任)

(重要な兼職の状況)

大和証券(株)監査役
大和アセットマネジメント(株)監査役
(株)大和総研監査役



候補者番号

7

かわ しま ひろ まさ

川島 博政

非執行

再任

生年月日	1968年7月18日生
現在の当社における地位、担当	取締役
所有する当社の株式の数	普通株式 71,800株
取締役在任年数(本総会最終時)	2年
取締役会等への出席状況	取締役会 10/10回 (100%) 監査委員会 16/16回 (100%)

取締役候補者とした理由

1992年に当社に入社し、人事部門、投資銀行部門の業務に携わった後、当社の秘書室長、内部監査部長を歴任しております。人事部門、内部監査部門における豊富な経験・知識を有しており、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年 4月 当社入社	2020年 4月 当社執行役員
2006年 4月 大和証券エスエムビーシー(株)へ転籍	大和証券(株)監査役 (現任)
2011年 4月 当社へ転籍	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)監査役 (現任)
2016年 4月 当社内部監査部長	大和フード&アグリ(株)監査役 (現任)
大和証券(株)内部監査部長	2020年 6月 当社取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

大和証券(株)監査役
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)監査役
大和フード&アグリ(株)監査役



候補者番号

8

お が さ わ ら み ち あ き

小笠原 倫明

再任

社外

独立

生年月日	1954年1月29日生
現在の当社における地位、担当	社外取締役
所有する当社の株式の数	普通株式 20,100株
取締役在任年数(本総会終結時)	7年
取締役会等への出席状況	取締役会 10/10回 (100%) 指名委員会 6/6回 (100%) 監査委員会 16/16回 (100%)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

総務省情報通信国際戦略局長、総務事務次官等を歴任し、その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験を踏まえて、当社の経営に対する助言及び執行役の職務執行の監督を行っていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、これまで直接会社経営に関与した経験は有しておりませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年 4月 郵政省入省	2008年 7月 総務省情報通信国際戦略局長
2003年 1月 総務省東北総合通信局長	2010年 1月 総務審議官
2004年 1月 総務省関東総合通信局長	2012年 9月 総務事務次官
2005年 2月 総務省大臣官房審議官	2013年10月 (株)大和総研顧問
2005年 8月 総務省自治行政局公務員部長	2015年 6月 同社顧問退任
2006年 7月 総務省消防庁国民保護・防災部長	2015年 6月 当社取締役(現任)
2007年 7月 総務省情報通信政策局長	

(重要な兼職の状況)

住友商事(株)顧問

東急不動産ホールディングス(株)社外取締役

一般財団法人マルチメディア振興センター理事長

(株)富士通フューチャースタディーズ・センター顧問

(株)コーエーテックホールディングス社外取締役



候補者番号

9

たけ うち ひろ たか

竹内 弘高

再任

社外

独立

生年月日	1946年10月16日生
現在の当社における地位、担当	社外取締役
所有する当社の株式の数	普通株式 22,000株
取締役在任年数(本総会最終時)	6年
取締役会等への出席状況	取締役会 10/10回 (100%) 指名委員会 6/ 6回 (100%) 報酬委員会 4/ 4回 (100%)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

一橋大学商学部教授、ハーバード大学経営大学院教授等を歴任し、その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験を踏まえて、当社の経営に対する助言及び執行役の職務執行の監督を行っていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、これまで直接会社経営に関与した経験は有していませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年 9月	ハーバード大学経営大学院講師	1998年 4月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科 研究科長
1977年12月	ハーバード大学経営大学院助教授	2010年 4月	一橋大学名誉教授
1983年 4月	一橋大学商学部助教授	2010年 7月	ハーバード大学経営大学院教授 (現任)
1987年 4月	一橋大学商学部教授	2016年 6月	当社取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

ハーバード大学経営大学院教授
 インテグラル(株)社外取締役
 (株)ピー・アンド・イー・ディレクションズ特別顧問
 ブライトパス・バイオ(株)社外取締役
 (株)t-lab取締役
 Global Academy(株)会長
 国際基督教大学理事長



候補者番号

10

にし かわ いく お

西川 郁生

再任

社外

独立

生年月日 1951年7月1日生

現在の当社における地位、担当 社外取締役

所有する当社の株式の数 普通株式 12,600株

取締役在任年数(本総会終結時) 6年

取締役会等への出席状況

取締役会 10/10回 (100%)

監査委員会 16/16回 (100%)

報酬委員会 4/4回 (100%)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

センチュリー監査法人代表社員、企業会計基準委員会委員長等を歴任し、その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験を踏まえて、当社の経営に対する助言及び執行役の職務執行の監督を行っていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、これまで直接会社経営に関与した経験は有しておりませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年 9月 センチュリー監査法人（現 EY新日本
有限責任監査法人）代表社員

1993年 1月 国際会計基準委員会JICPA代表

1995年 7月 日本公認会計士協会常務理事

2001年 8月 企業会計基準委員会副委員長

2007年 4月 企業会計基準委員会委員長

2012年 4月 慶應義塾大学商学部教授

2016年 6月 当社取締役（現任）

2017年 4月 慶應義塾大学大学院商学研究科
客員教授（現任）

(重要な兼職の状況)

雪印メグミルク(株)社外取締役

慶應義塾大学大学院商学研究科客員教授

東京海上日動火災保険(株)社外監査役



候補者番号

11

かわい えりこ

河合 江理子

再任

女性

社外

独立

生年月日	1958年4月28日生
現在の当社における地位、担当	社外取締役
所有する当社の株式の数	普通株式 10,900株
取締役在任年数(本総会最終時)	4年
取締役会等への出席状況	取締役会 10/10回 (100%) 指名委員会 6/ 6回 (100%) 監査委員会 16/16回 (100%)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

BIS（国際決済銀行）とOECD（経済協力開発機構）で年金基金運用統括官等を歴任し、国際的な企業や国際機関における豊富な経験に加え、経営者としての経験と実績を有しており、その経歴を通じて培われた経営に関する豊かな知識・見識を踏まえて、当社の経営に対する助言及び執行役の職務執行の監督を行っていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年10月	(株)野村総合研究所入社	2004年10月	OECD（経済協力開発機構）年金基金運用統括官
1985年 9月	McKinsey & Company経営コンサルタント	2008年 3月	Kawai Global Intelligence代表
1986年10月	Mercury Asset Management, SG Warburgファンドマネージャー	2012年 4月	京都大学高等教育研究開発推進機構教授
1995年11月	Yamaichi Regent ABC Polska投資担当 取締役執行役員（CIO）	2013年 4月	京都大学国際高等教育院教授
1998年 7月	BIS（国際決済銀行）年金基金運用統括官	2014年 4月	京都大学大学院総合生存学館教授
		2018年 6月	当社取締役（現任）
		2021年 4月	京都大学名誉教授（現任）

(重要な兼職の状況)

シミックホールディングス(株)社外取締役
ヤマハ発動機(株)社外監査役
京都大学大学院総合生存学館 ソーシャルイノベーションセンター特任教授
三井不動産(株)社外取締役
International Management Forum(株) シニアアドバイザー



候補者番号

12

にし かわ かつ ゆき

西川 克行

再任

社外

独立

生年月日	1954年2月20日生
現在の当社における地位、担当	社外取締役
所有する当社の株式の数	普通株式 3,500株
取締役在任年数(本総会終結時)	3年
取締役会等への出席状況	取締役会 10/10回 (100%) 指名委員会 6/6回 (100%) 監査委員会 16/16回 (100%)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

法務事務次官、東京高等検察庁検事長、検事総長等を歴任し、現在は弁護士ですが、その経歴を通じて培われた法律やコンプライアンスに関する豊かな経験・専門的な知識を踏まえて、当社の経営に対する助言及び執行役の職務執行の監督を行っていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、これまで直接会社経営に関与した経験は有しておりませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 4月 大阪地方検察庁検事任官	2014年 1月 札幌高等検察庁検事長
2008年 1月 法務省保護局長	2015年12月 東京高等検察庁検事長
2008年 7月 法務省入国管理局长	2016年 9月 検事総長
2009年 7月 法務省刑事局長	2018年 7月 検事総長退官
2011年 8月 法務事務次官	2018年 9月 弁護士(現任)
	2019年 6月 当社取締役(現任)

(重要な兼職の状況)

西川克行法律事務所弁護士
イオン北海道(株)社外監査役



候補者番号

13

いわもと とし お

岩本 敏男

再任

社外

独立

生年月日	1953年1月5日生
現在の当社における地位、担当	社外取締役
所有する当社の株式の数	普通株式 3,500株
取締役在任年数(本総会終結時)	2年
取締役会等への出席状況	取締役会 10/10回 (100%) 指名委員会 6/ 6回 (100%) 報酬委員会 4/ 4回 (100%)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

(株)エヌ・ティ・ティ・データ社長等を歴任し、現在は(株)エヌ・ティ・ティ・データ相談役であります。その経歴を通じて培われたグローバル企業の経営に関する豊かな経験及びITに関する豊富な知見を踏まえて、当社の経営に対する助言及び執行役の職務執行の監督を行っていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年 4月 日本電信電話公社入社	2007年 6月 同社取締役常務執行役員
2004年 6月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ取締役	2009年 6月 同社代表取締役副社長執行役員
2005年 6月 同社執行役員	2012年 6月 同社代表取締役社長
	2018年 6月 同社相談役 (現任)
	2020年 6月 当社取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

(株)エヌ・ティ・ティ・データ相談役

(株)IH社外監査役



候補者番号

14

むら かみ ゆ み こ

村上 由美子

再任

女性

社外

独立

生年月日 1965年2月6日生

現在の当社における地位、担当 社外取締役

所有する当社の株式の数 普通株式 1,200株

取締役在任年数(本総会終結時) 1年

取締役会等への出席状況^(注)

取締役会 8/ 8回 (100%)

監査委員会 12/12回 (100%)

報酬委員会 3/ 3回 (100%)

^(注)2021年6月の当社取締役就任以降に開催された取締役会等への出席状況を記載しております。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

国際連合、ゴールドマン・サックス証券(株)、クレディ・スイス証券(株)を経て、OECD(経済協力開発機構)東京センター所長を務められました。その経験を通じて培われた豊富な国際経験や経営に関する経験と実績、及び証券ビジネスへの理解を踏まえて、当社の経営に対する助言及び執行役の職務執行の監督を行っていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 8月 国際連合開発計画 (バルバドス)
 1991年 1月 国際連合事務局 (ニューヨーク)
 1991年 9月 国際連合カンボジア暫定統治機構 (プノンペン)
 1994年 8月 Goldman Sachs International (ロンドン)
 バイス プレジデント

1997年 5月 Goldman Sachs and Co. (ニューヨーク)
 マネージング ディレクター
 2008年 4月 ゴールドマン・サックス証券(株)
 マネージング ディレクター
 2009年 9月 クレディ・スイス証券(株)
 マネージング ディレクター
 2013年 9月 OECD (経済協力開発機構)
 東京センター所長
 2021年 6月 当社取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

(株)MPowerゼネラルパートナー
 ラクスル(株)社外取締役

- (注) 1. 社外取締役候補者の独立性については、次のとおりであります。
- ・社外取締役候補者は、過去に当社の社外取締役となる以外の方法で当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
 - ・社外取締役候補者は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また、過去10年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったことはありません。
 - ・社外取締役候補者は、いずれも過去に当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受けたことはなく、今後も受ける予定はありません。
 - ・社外取締役候補者は、いずれも当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者・三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。
 - ・社外取締役候補者は、いずれも東京証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、当社は、社外取締役候補者全員を独立役員として指定し届け出る予定であります。
2. 現任の社外取締役である小笠原 倫明氏、竹内 弘高氏、西川 郁生氏、河合 江理子氏、西川 克行氏、岩本 敏男氏及び村上由美子氏の7名は、金1,000万円と会社法第425条第1項で定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合は、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。
3. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(ご参考)

本総会終了後の取締役会及び各委員会における決議を経て、指名委員会、監査委員会及び報酬委員会の各委員及び委員長を以下のとおり選定する予定であります。各委員会は以下のとおりいずれも社外取締役が過半数を占める構成とし、また委員長は社外取締役の中から選定する予定であります。

氏名	地位及び役位	指名委員会	監査委員会	報酬委員会
日比野 隆 司	取締役会長 兼 執行役	○		○
中 田 誠 司	取締役 兼 代表執行役社長	○		○
花 岡 幸 子	取締役		○	
川 島 博 政	取締役		○	
小笠原 倫 明	取締役(社外)・独立役員	◎	○	
竹 内 弘 高	取締役(社外)・独立役員	○		◎
西 川 郁 生	取締役(社外)・独立役員		◎	○
河 合 江理子	取締役(社外)・独立役員	○	○	
西 川 克 行	取締役(社外)・独立役員	○	○	
岩 本 敏 男	取締役(社外)・独立役員	○		○
村 上 由美子	取締役(社外)・独立役員		○	○

(注) ◎は委員長、○は委員を示しています。

以 上

【第85回定時株主総会招集ご通知添付書類】

事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

I. 当社グループの事業活動の状況

当社グループ（注）は、グループの企業価値の向上を目指し、証券業を中核とした事業活動を行っております。当社グループの当期（2021年度）の事業の概況は以下のとおりであります。

（注）本事業報告において、「当社グループ」とは、当社及びその関係会社から成る企業集団を指します。

1. 経済・市場環境

当期のわが国の経済は、2020年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済活動が断続的に抑制されました。2021年4月に三度目の緊急事態宣言が発出されましたが、5月中旬には人出が増加傾向に転じたことなどもあって個人消費が持ち直し、4-6月期の実質GDPはプラス成長となりました。7月から開催された東京オリンピック・パラリンピック競技大会は個人消費を刺激したものの、東京都などに対する緊急事態宣言の再発出で7月から9月にかけて経済活動が抑制されました。さらに、国内自動車メーカーは、世界的な半導体不足や東南アジアでの感染拡大で部品の供給が滞り、大幅な減産を余儀なくされました。自動車の輸出や国内販売が落ち込んだこともあり、7-9月期の実質GDPはマイナス成長となりました。その後はワクチン接種の進展もあって感染拡大が落ち着き、経済活動が再開されました。旅行や外食などへの支出が急速に増加し、自動車の増産などもあって、10-12月期の実質GDPは感染拡大前である2年前の水準まで概ね回復しました。こうした中、政府は事業規模79兆円程度の経済対策を11月に決定しました。経済対策は2022年1-3月期以降のGDPを押し上げることが期待されましたが、1月には新規感染者数が急増し、自動車部品の供給が滞ったことや資源高も重なって経済活動は再び停滞しました。2月にはロシアがウクライナに侵攻し、日米欧などがロシアに対して経済制裁措置を実施した影響を受けて幅広い資源の価格が高騰しました。3月には日米金融政策の方向性の違いなどを反映して円安ドル高が進み、ドル円レートは一時125円/ドルまで進行しました。

株式市場においては、2020年度に株価が大幅上昇した反動に加えて、感染拡大防止策の断続的な実施や半導体不足などの影響により、当期は全般に上値が重い展開となりました。日経平均株価は、一時30,000円台を回復する場面もありましたが、当期末にかけてウクライナ情勢悪化への懸念から先行き不透明感が強まり、当期末の日経平均株価は27,821円43銭となりました。前期末比では△4.7%の下落となりました。

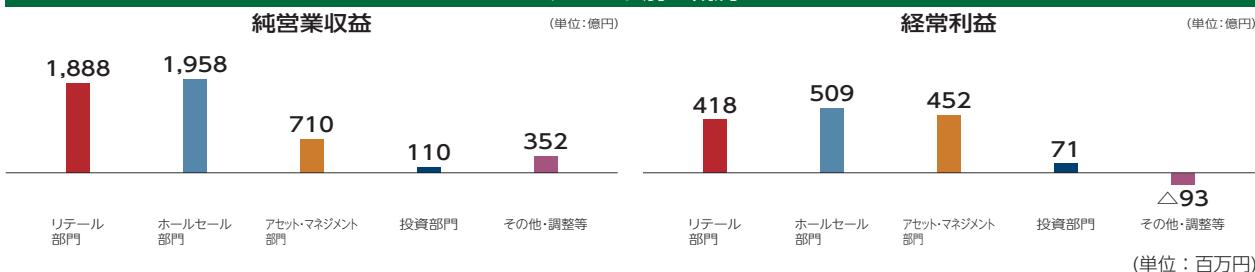
債券市場においては、世界的な景気の回復傾向を受けた金利の上昇圧力と、国内の極めて緩和的な金融環境の綱引き状態の中で、当期の10年国債利回りは小幅なプラス圏で推移しました。当期末にかけて、欧米での金融引き締めへの転換や、資源価格上昇をはじめとするインフレの進行を反映して、債券利回りは上昇基調を強めました。当期末の10年国債利回りは0.210%となりました。

2. 連結業績の概況

(1) 当社グループの損益の状況

営業収益	6,194億円 前期比7.5%増	純営業収益	5,020億円 前期比7.6%増
経常利益	1,358億円 前期比17.9%増	親会社株主に 帰属する 当期純利益	948億円 前期比12.5%減

セグメント別の概況



	純営業収益			経常利益		
	前期 (第84期)	当期 (第85期)	対前期増減率	前期 (第84期)	当期 (第85期)	対前期増減率
リテール部門	169,505	188,879	11.4%	20,070	41,807	108.3%
ホールセール部門	215,860	195,863	△9.3%	74,737	50,951	△31.8%
グローバル・マーケット	161,730	134,353	△16.9%	62,777	38,301	△39.0%
グローバル・インベストメント・バンキング	54,129	61,510	13.6%	11,021	10,693	△3.0%
アセット・マネジメント部門	51,145	71,052	38.9%	32,775	45,253	38.1%
証券アセット・マネジメント	39,373	45,351	15.2%	16,013	21,995	37.4%
不動産アセット・マネジメント	11,772	25,701	118.3%	16,761	23,258	38.8%
投資部門	4,602	11,055	140.2%	1,123	7,192	540.0%
その他・調整等	25,546	35,242	—	△13,532	△9,382	—
連結計	466,660	502,093	7.6%	115,175	135,821	17.9%

(2) 当社グループの資産・負債・純資産の状況

総資産	27兆 5,310億円 前期末比1兆4,317億円増	負債	25兆 8,912億円 前期末比1兆3,837億円増
純資産	1兆 6,398億円 前期末比480億円増	1株当たり純資産	925円 81銭 前期末比50円69銭増

3. 当社グループの事業活動の成果 (各セグメントの実績)

リテール部門

【主な商品・サービス】

株式、債券、投資信託、ラップ口座サービス、保険、預金、ローン、
相続関連サービスなど



大和証券株式会社では、「クライアントファーストとクオリティNo.1の実現」に向け、「資産管理型ビジネスモデルへの転換」と「総資産アプローチによるソリューションビジネスの拡大」、「デジタルとリアル融合によるお客様接点の拡大」により、お客様の最善の利益を追求しています。

当期は、前期に引き続き、お客様の声を起点とする商品・サービスの向上を目的に「お客様満足度協議会」を開催し、外国株式の取扱銘柄の拡充、相続手続きの迅速化によるお客様負担の軽減などに取り組みました。その結果、外部のNPS調査（注）において、対面証券部門で3年連続第1位を獲得しました。

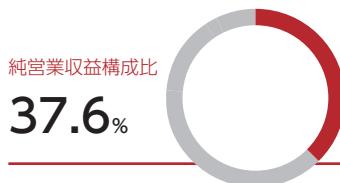
お客様のあらゆるニーズに応える魅力的な商品・サービスの提供に努めており、2021年8月には、資産承継サポートと資産保全をコンセプトとしたラップ口座サービス「安心つながるラップ」の取扱いを開始しました。

また、2021年9月には、当社グループで組成する、主に都心部の不動産に小額で投資できる不動産小口化商品を販売ラインナップに加えしました。

さらに、当社グループのお客様基盤の拡大や資産形成分野におけるサービス拡充のため、日本郵政グループ、信金中央金庫、株式会社クレディセゾンなど、強固なお客様基盤を有する企業と協業について検討を進めました。なお、2022年3月には、株式会社四国銀行と包括的業務提携について最終契約を締結しました。

店舗戦略については、効率的な営業店ネットワークを構築するため、小規模・低コストの営業所を増やした結果、当期末時点の国内店舗数は71営業所を含め、181店舗となりました。また、コロナ禍の中、ウェビナーやオンライン面談などのデジタルツールを積極的に活用することで、お客様との接点の拡充に努めました。

(注) NPS調査：NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社が2021年10月に利用者を対象に実施した業界別のNPS（お客様のロイヤルティを数値化する指標）ベンチマーク調査結果。

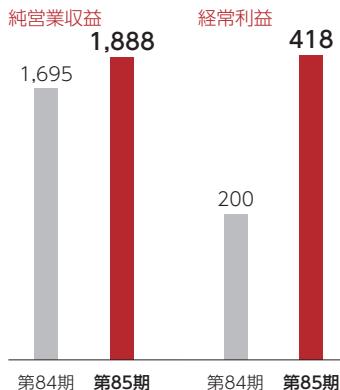


純営業
収益

1,888億円
前期比11.4%増

経常
利益

418億円
前期比108.3%増



ホールセール部門

【主な商品・サービス】

グローバル・マーケットズ：株式、債券・為替、デリバティブ

グローバル・インベストメント・バンキング：株式の引受け、
債券の引受け、M&Aアドバイザー、上場コンサルティングなど



ホールセール部門は、グローバル・マーケットズとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されています。

グローバル・マーケットズでは、主に機関投資家や事業法人を対象とした株式、債券・為替及びそれらの金融派生商品のセールス及びトレーディング、並びにリテール向けの商品供給及び販売サポートを行っています。

当期は、お客様の多様なニーズを踏まえたタイムリーな商品提供に加え、市場環境の変化に応じた株式・債券トレーディングが、収益に貢献しました。

また、「クオリティNo.1」の実現に努めた結果、日経ヴェリタスにおける会社別アナリストランキングでは、株式部門で4年連続第1位、金融市場部門で第2位を獲得しました。

グローバル・インベストメント・バンキングでは、有価証券の引受業務及びM&Aアドバイザー業務などを行っています。

引受業務では、日本郵政株式会社の売出しやルネサスエレクトロニクス株式会社の公募売出しにおいてグローバル・コーディネーター（注1）を務めたほか、テスホールディングス株式会社によるSDGs-IPO（注2）、ソフトバンクグループ株式会社及びENEOSホールディングス株式会社による劣後債の発行など、多くの主幹事を務めました。

M&Aアドバイザー業務では、国内において、凸版印刷株式会社によるトッパン・フォームズ株式会社の完全子会社化や株式会社フジとマックスバリュ西日本株式会社の経営統合などのグループ再編・業界再編など多くの案件に関与しました。海外においては、タイの9Basil Co., Ltd.との合併会社DC Advisory (Thailand) Co., Ltd.を設立したほか、大和証券（中国）有限責任会社がM&Aアドバイザー業務を開始しており、グローバルで質の高いM&Aアドバイザーサービスを提供すべく体制強化を行いました。

(注1) グローバル・コーディネーター：株式の公募・売出しを国内外に対して実施するときに、全体の業務を統括する主幹事証券会社。

(注2) SDGs-IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開時の資金調達において、その資金使途及び発行体について、SDGsへの貢献、グリーンボンド原則などへの準拠性についての評価を第三者評価機関から取得したもの。

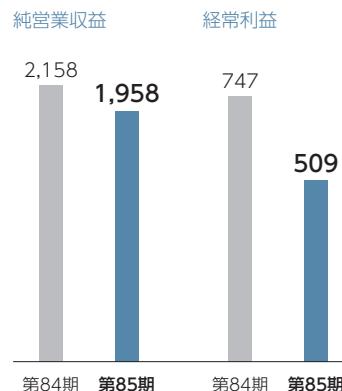


純営業
収益

1,958億円
前期比9.3%減

経常
利益

509億円
前期比31.8%減



アセット・マネジメント部門

【主な商品・サービス】

各種投資信託商品（組成・運用）、投資顧問、お客様・販売会社支援、不動産投資信託（組成・運用）など



大和アセットマネジメント株式会社は、運用力の強化や私募投資信託の販売会社の増加により運用資産残高の拡大に取り組みました。

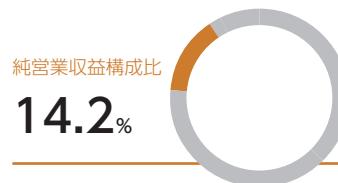
「iFreeレバレッジNASDAQ100」、「脱炭素テクノロジー株式ファンド」の販売が好調で、それぞれ1,184億円、781億円の資金増加となりました。ETFへの資金流入を主因として、公募株式投資信託全体で当期の資金増加額は6,229億円、当期末の運用資産残高は23.6兆円となりました。

また、日本・中国両政府間の日中証券市場協力を背景とし、ETFを日本及び中国の証券取引所に相互に上場する「日中ETFコネクティビティ」に関して、中国株ETF2銘柄の上場が実現しました。

Global X Japan 株式会社は、テーマ型ETFやスマートベータ型ETF（注）などの12銘柄を上場させ、当期末の運用資産残高は683億円となりました。

不動産アセット・マネジメント分野では、新規物件の取得や資産の入替による不動産ポートフォリオの質の向上、既存物件の価値向上に努め、当期末の運用資産規模は1兆2,790億円となりました。

大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社は、2021年9月に、太陽光発電事業への投資に特化した私募ファンドである「DSREFコア・アマテラス投資事業有限責任組合」を組成しました。

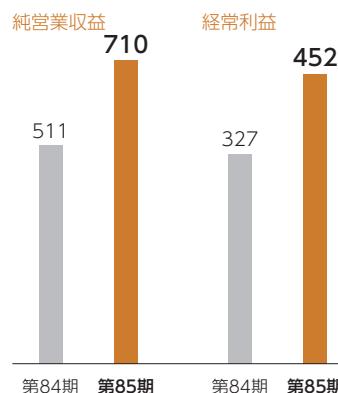


純営業
収益

710億円
前期比38.9%増

経常
利益

452億円
前期比38.1%増



(注) スマートベータ型ETF：財務指標や配当などの要素に着目して定量的に銘柄選定し、市場全体や業種別の平均よりも高いリターンを目指す指数に連動するETF。

投資部門

【主な商品・サービス】

ベンチャー投資、プライベート・エクイティ投資、
金銭債権投資、エネルギー・
インフラストラクチャー投資など



純営業収益構成比

2.2%



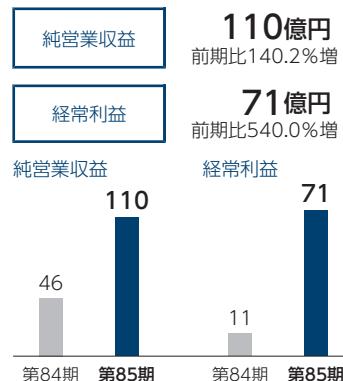
大和企業投資株式会社は、国内外の様々なステージのベンチャー企業への投資を実行するとともに、投資先の上場などを通じた既存投資案件の回収を進めました。また、2021年10月にSSIアセットマネジメントをアドバイザーとするDAIWA-SSIAM Vietnam Growth Fund Ⅲ L.P.の組成を完了し、2021年12月に日本と台湾の未上場バイオベンチャーに投資する大和日台バイオベンチャー2号投資事業有限責任組合の組成を完了しました。

大和PIパートナーズ株式会社は、国内外で金銭債権、不動産ローンや企業向け投融資を実行しました。また、2022年3月に「ハイブリッド戦略による新たな資金循環の確立」に向け、ベンチャーデット（注1）事業を行うブルー・トパーズ株式会社（注2）を子会社としました。

大和エネルギー・インフラ株式会社は、太陽光発電などの再生可能エネルギー事業に対する投資や、スペインで光ファイバー設備を提供するUcles Holdco S.L.への出資などのインフラ事業に対する投資を実行しました。

（注1）ベンチャーデット：スタートアップ企業に対する融資形態での資金提供を指し、株式の希薄化を抑えつつ成長資金を調達できる方法。

（注2）ブルー・トパーズ株式会社：2022年3月に大和ブルーフィナンシャル株式会社に商号変更。



その他

【主な商品・サービス】

システムコンサルティング、システムインテグレーション、
経済・社会に関する調査・研究、コンサルティング、銀行業務など



株式会社大和総研は、当社グループ向けシステム開発の効率性を向上させたことにより、ITコストの低減に貢献しました。このほか、株価や為替動向の予測などに関するAIの研究開発や当社グループ外の企業に対するシステムソリューションの提供を行いました。また、シンクタンクとしてESG/SDGsをはじめとする経済・社会の時流を踏まえた情報発信を積極的に行いました。

株式会社大和ネクスト銀行は、開業10周年を迎え、全国の大和証券株式会社の店舗網を通じて、魅力ある好金利の円預金や外貨預金、利便性の高いサービスを幅広いお客様に提供しました。2021年7月に応援定期預金の残高は1,500億円を突破しました。

株式会社CONNECTは、株式会社三菱UFJ銀行や株式会社リクルートとの資産形成ビジネスでの提携を開始しました。

2021年4月に設立した大和証券リアルティ株式会社は、当社グループのお客様向けに、不動産小口化商品の組成・販売を開始しました。

4. 当社グループの設備投資の状況

当社グループでは、お客様本位の営業体制の構築やお客様ニーズを捉えた商品・サービスの提供、事業の効率性・安全性を確保するためのインフラ整備、法令・制度への対応、リスク管理の高度化などを目的とする設備投資を行っております。

IT関連では、「デジタルとリアルのベストミックス」を追求するため、人とデータ・デジタル技術の強みを融合させ、収益拡大とビジネスの高度化・効率化を実現するための投資を行っております。当期は、営業員のコンサルティングをサポートするための新たなCRMシステム（注1）の構築、お客様にとって利便性の高い画面・メニュー構成を志向したインターネットサービスの刷新、日本郵政グループとの投資一任サービスに係る協業に向けたシステム対応など、お客様との接点拡大への取組みを進めました。また、大和証券株式会社の全役職員がデータを起点とした意思決定が行えるようデータを保管・分析する基盤の構築を進めるとともに、ミドル・バック業務の効率化、ゼロトラスト（注2）型セキュリティ基盤の導入に取り組みました。これらの取組みなどにより、総額約227億円のIT投資を行いました。

また、大和証券株式会社は、鶴見営業所、ふじみ野営業所、亀有営業所、新鎌ヶ谷営業所を新たに開設しました。

（注1）CRM（Customer Relationship Management）システム：お客様とのコンタクト履歴や取引記録などのお客様の情報を一元管理するシステム。

（注2）ゼロトラスト：社内外を問わず、守るべきデータ・システムへのあらゆるアクセスを信用せずに安全性の検証を行うセキュリティの考え方。

5. 当社グループの資金調達の状況

当社は、以下のとおり総額で300億円の社債を発行しました。

社債	金額	払込日
第36回無担保社債	150億円	2021年6月2日
第37回無担保社債	150億円	2021年6月2日

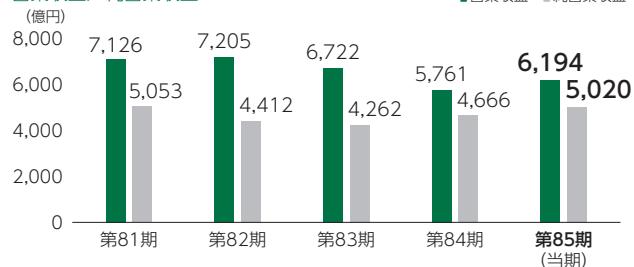
6. 過去5年間の連結業績及び連結財産の状況の推移

項目	期別	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期 (当期)
		(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		7,126億円	7,205億円	6,722億円	5,761億円	6,194億円
純営業収益		5,053億円	4,412億円	4,262億円	4,666億円	5,020億円
経常利益		1,556億円	831億円	702億円	1,151億円	1,358億円
親会社株主に帰属する当期純利益		1,105億円	638億円	603億円	1,083億円	948億円
純資産		1兆3,705億円	1兆2,564億円	1兆2,577億円	1兆5,918億円	1兆6,398億円
総資産		21兆1,350億円	21兆1,267億円	23兆8,220億円	26兆993億円	27兆5,310億円
1株当たり純資産額		786.56円	794.54円	796.33円	875.12円	925.81円
1株当たり当期純利益		66.88円	39.95円	39.11円	71.20円	63.06円
自己資本利益率 (ROE)		8.8%	5.1%	4.9%	8.5%	7.0%
連結子会社数		59社	60社	66社	118社	136社
持分法適用関連会社数		10社	10社	15社	17社	18社

(注1) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を第82期の期首から適用しており、第81期に係る総資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

営業収益／純営業収益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



自己資本利益率 (ROE)



7. 当社グループの対処すべき課題

2021年度の株式市場は、世界的な経済正常化や新政権への期待の高まりから日経平均株価が30,670円と1990年8月以来31年振りの高値を記録した一方、新型コロナウイルスの感染拡大や地政学リスクの高まりにより調整局面を迎えるなど、一進一退の展開が継続した1年となりました。

このような中、当社グループにおける中期経営計画“Passion for the Best”2023は、初年度として順調な滑り出しとなりました。中期経営計画の柱となる資産管理型ビジネスモデルへの転換が着実に進捗すると共に、ハイブリッド戦略の推進により、付加価値の高い商品・サービスの創出や収益構造の多様化も進展し、中期経営計画で掲げる「未来を共に創るベストパートナー～Be with you～」に向けて着実に前進した年でありました。

世界情勢における不透明さが増し、コロナ禍による不安も拭えない中、当社グループは金融・資本市場を通じ、その課題解決に向けて尽力してまいります。中期経営計画2年目となる本年度は、お客様の課題解決に向けた資産管理をご提案すべく総資産アプローチの更なる進展を図ると共に、ハイブリッド戦略により創出されたオルタナティブ資産をはじめ新たな運用の選択肢の提供を進めます。また、ハイブリッド戦略を更に進展させることで、マーケット環境の影響をより受けにくい強固な収益モデルを確立してまいります。同時に、我が国経済の発展に資する成長企業への支援、トランジション・ファイナンスをはじめとした企業のESG/SDGsへの一層のサポートなどを目指してまいります。

また、当社グループは本年度において120周年の節目を迎えました。創業来支えていただいた全てのステークホルダーの皆様にご心からの感謝をお伝えすることに加え、時代と共に変化し続ける当社グループの姿を改めて知っていただく貴重な機会であると考えております。

引き続き、金融・資本市場を通じた社会及び経済の発展に資すると共に、全てのステークホルダーの皆様が必要とされる存在となるべく、サステナブルで豊かな社会の実現のための新たな資金循環の仕組みづくりにグループを挙げて取り組んでまいります。

各事業部門のアクションプラン

リテール部門

- 1 資産管理型ビジネスモデルの実現
- 2 お客様のニーズを捉えた商品・サービスの提供、総資産アプローチによるソリューションビジネスの拡大
- 3 外部チャネルとの業務提携を活用したニュービジネス展開と収益化
- 4 マスマーケティング及びお客様対応のデジタルシフト、サステナビリティへの取組み

アセット・マネジメント部門

- 1 運用力・発掘力・商品アレンジ力強化による既存事業の拡大
- 2 オルタナティブ資産を投資対象とした商品の開発など、新ビジネスの研究開発・事業化
- 3 不動産アセット・マネジメント事業における資産運用力強化及び事業基盤の確立
- 4 グループ内連携による不動産小口化商品事業拡大など不動産ビジネスの推進

その他（大和総研グループ）

- 1 ITサービスのプラットフォーム化やAI・データサイエンスによる新たな価値の創出
- 2 高品質で安定的なサービスを低コストで提供することで、大和証券グループのコストダウンへ貢献
- 3 お客様の特性に応じた営業体制、ビジネスアナリストなどによるお客様のニーズを踏まえた高付加価値の提案活動、データサイエンスや新技術の活用を含むシステムソリューションによるお客様基盤の拡大、新たな事業展開
- 4 情報発信と情報収集・意見交換との好循環を起こしてリサーチクオリティを向上する

ホールセール部門

- 1 お客様のニーズを捉えた多様なプロダクト・高度なソリューションの提供
- 2 高く評価されたリサーチ力を活かしたブローカービジネス基盤拡大
- 3 SDGs関連ファイナンスの促進による企業のサステナビリティ支援
- 4 デジタル人材拡充とデータ駆動型ビジネスの推進

投資部門

- 1 優良な投資機会の発掘、投資先のバリューアップ及びモニタリング体制の強化
- 2 エネルギー分野でのキャピタル・リサイクリングモデルの推進
- 3 継続的なVCファンド運用ビジネスの確立
- 4 SDGsを意識した社会的意義のある投資対象の開拓

その他（大和ネクスト銀行）

- 1 競争力ある金利の提供と魅力ある新商品・新サービスの提供
- 2 グループ内連携の更なる強化、融資ビジネスにおける案件の積み上げ
- 3 証券化商品を中心とした運用残高の拡大、マーケット動向を踏まえたポートフォリオの見直し
- 4 応援定期預金の残高拡大やESG投融資の促進などへの取組み

会社名	所在地	資本金	議決権比率 (うち直接所有)	主要な事業内容
大和企業投資株式会社	東京都千代田区	100百万円	100.0% (-)	投資業
大和PIパートナーズ株式会社	東京都千代田区	12,000百万円	100.0% (-)	投資業
大和エナジー・インフラ株式会社	東京都千代田区	500百万円	100.0% (-)	投資業
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社	東京都中央区	200百万円	100.0% (100.0%)	投資運用業 投資助言・代理業
大和証券リアルティ株式会社	東京都中央区	500百万円	100.0% (100.0%)	不動産関連業
大和証券オフィス投資法人	東京都中央区	245,093百万円	40.7% (14.0%)	特定資産に対する投資運用
サムティ・レジデンシャル投資法人	東京都千代田区	74,149百万円	40.2% (38.8%)	特定資産に対する投資運用
大和証券キャピタル・マーケットズ ヨーロッパリミテッド	イギリス ロンドン市	732百万 スターリングポンド	100.0% (-)	有価証券関連業
大和証券キャピタル・マーケットズ 香港リミテッド	中国 香港特別行政区	100百万香港ドル 及び276百万米ドル	100.0% (-)	有価証券関連業
大和証券キャピタル・マーケットズ シンガポールリミテッド	シンガポール シンガポール市	140百万 シンガポールドル	100.0% (-)	有価証券関連業
大和証券キャピタル・マーケットズ アメリカホールディングスInc.	アメリカ ニューヨーク市	621百万 米ドル	100.0% (-)	子会社の統合・管理
大和証券キャピタル・マーケットズ アメリカInc.	アメリカ ニューヨーク市	100百万 米ドル	100.0% (-)	有価証券関連業

(3) 当期末における特定完全子会社の状況

該当事項はございません。

(5) 重要な業務提携の状況

特にございません。

(4) 当社グループの企業結合等の状況

株式会社大和総研ホールディングス、株式会社大和総研及び株式会社大和総研ビジネス・イノベーションの3社は、2021年4月1日付で株式会社大和総研ホールディングスを吸収合併存続会社、株式会社大和総研及び株式会社大和総研ビジネス・イノベーションを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社大和総研といたしました。

(6) 当社グループの主要な拠点の状況

- ① 当社の本社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- ② 主要な子会社の営業拠点等の状況
大和証券株式会社

北海道・東北地区	札幌支店・仙台支店ほか8店
関東地区 (東京除く)	横浜支店・千葉支店・大宮支店ほか41店
東京地区	本店・銀座支店・新宿支店・ 渋谷支店・池袋支店ほか35店
中部・北陸地区	名古屋支店・静岡支店ほか27店
近畿地区	京都支店・大阪支店・梅田支店・ 難波支店・神戸支店ほか28店
中国・四国地区	広島支店ほか12店
九州・沖縄地区	福岡支店ほか11店

(7) 従業員の状況

- ① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減
14,889名	207名減

- (注1) 従業員数は就業人員数であります。
- (注2) 臨時従業員数(年間の平均人員)は262名です。

- ② 当社の従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
569名	42.0歳	14.8年

- (注1) 従業員数は就業人員数であり、大和証券株式会社との兼務者数565名を含んでおります。
- (注2) 平均年齢、平均勤続年数は大和証券株式会社との兼務者を含めた数値を記載しております。
- (注3) 平均勤続年数は当社グループでの勤続年数を通算しております。

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金の種類	借入金残高
株式会社三井住友銀行	短期借入金	10,000百万円
	長期借入金	164,478百万円
株式会社みずほ銀行	短期借入金	30,000百万円
	長期借入金	72,000百万円
株式会社三菱UFJ銀行	長期借入金	61,000百万円
	短期借入金	10,000百万円
株式会社りそな銀行	短期借入金	10,000百万円
	長期借入金	23,000百万円

(注) 当社グループ外からの借入のうち、コールマネー等を除く主要なものを記載しております。

(9) その他当社グループの現況に関する重要な事項 特にございません。

(注) 本事業報告は、「会社法」(平成17年法律第86号)、「会社法施行規則」(平成18年法務省令第12号)及び「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき記載しております。なお、当社グループの状況に関する事項を記載することが可能な部分については、当社単独の状況の記載に代えて、当社グループの状況を記載しております。

II. 会社の概況 (2022年3月31日現在)

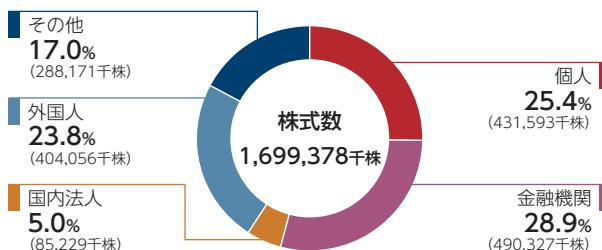
1. 株式の状況

(1) 発行可能株式総数 4,000,000,000株

各種類の株式の発行可能種類株式総数は次のとおりです。

種類	発行可能種類株式総数
普通株式	4,000,000,000株
第1種優先株式	100,000,000株
第2種優先株式	100,000,000株
第3種優先株式	100,000,000株

(2) 発行済株式の総数 普通株式 1,699,378,772株
(自己株式を含む)



(注) 「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、自己名義株式が含まれます。

(3) 株主数 148,268名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	238,102千株 (16.05%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	74,814千株 (5.04%)
太陽生命保険株式会社	41,140千株 (2.77%)
パークレイズ証券株式会社	34,391千株 (2.31%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	31,662千株 (2.13%)
日本生命保険相互会社	31,164千株 (2.10%)
日本郵政株式会社	30,000千株 (2.02%)
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	24,262千株 (1.63%)
大和持株会	22,083千株 (1.48%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	20,297千株 (1.36%)

(注1) 当社は、2022年3月31日現在、自己株式216,066,485株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社では、中長期の業績向上へのインセンティブをより高めるとともに、当社及び当社子会社の取締役・執行役等と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当事業年度中に当社取締役及び執行役に交付した譲渡制限付株式は以下のとおりです。

役員区分	交付対象者数	交付数
取締役	2人	20,200株
執行役	16人	320,300株
社外取締役	—	—

(注) 取締役と執行役の兼務者 (5名) の交付数は、執行役に対する交付数の欄に記載しております。

2. 当社グループのコーポレート・ガバナンス

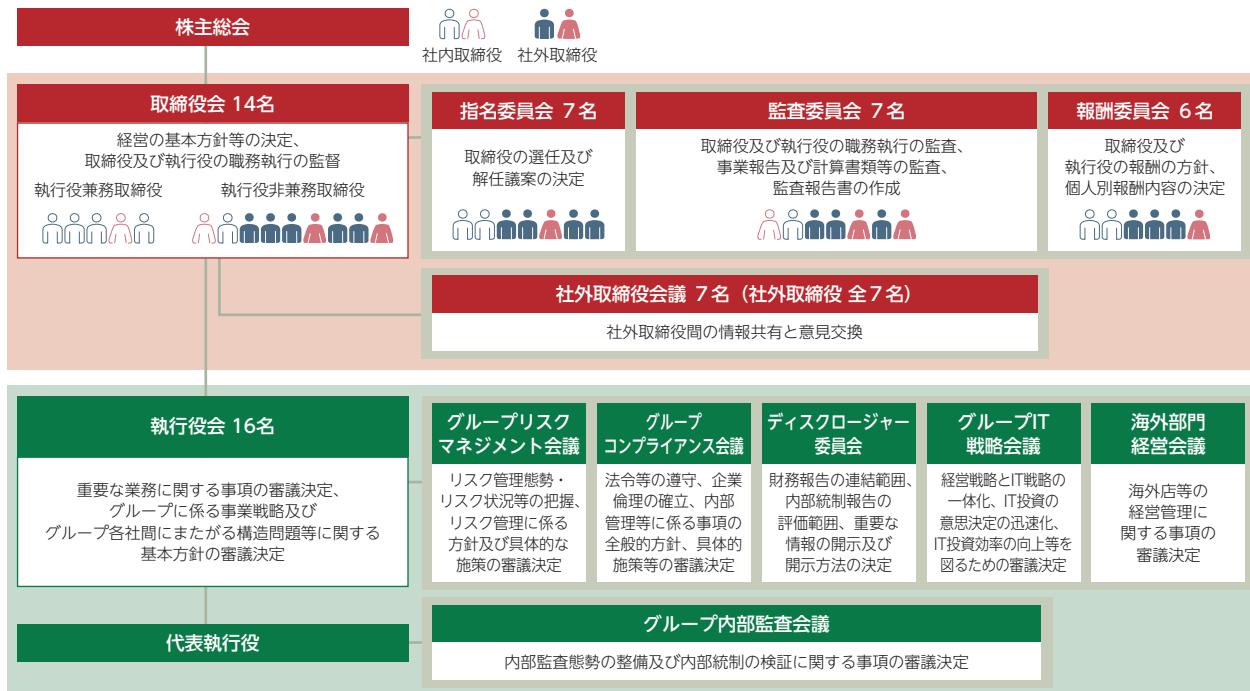
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持株会社体制によるグループ経営を実践し、国際的な水準に適う透明性・客観性の高いガバナンス態勢を構築するとともに、効率性の高いグループ会社監督機能を実現し、グループ各社間のシナジーを発揮する一体感のあるグループ経営体制を構築します。

当社は、機関設計として、次の(1)、(2)による経営監視機能を発揮することを目的として、指名委員会等設置会社を採用しています。各委員会の委員長は、委員である社外取締役の中から決定します。

- (1) 取締役会から執行役への大幅な権限委譲及び執行役の業務分掌の明確化により迅速・果断な意思決定を行うこと
- (2) 独立性の高い社外取締役が過半数を占める指名委員会・監査委員会・報酬委員会の三委員会を設置することにより経営の透明性と公正性の向上を図ること

コーポレート・ガバナンス体制図



(注) 原則として、取締役の過半数は執行役を兼務しない方針としています。

(2022年3月31日現在)

2021年度 三委員会の主な役割と活動状況

より透明性・客観性の高いガバナンス体制の構築を図るため、三委員会（指名委員会、監査委員会、報酬委員会）の委員長に社外取締役を選任しております。

指名委員会

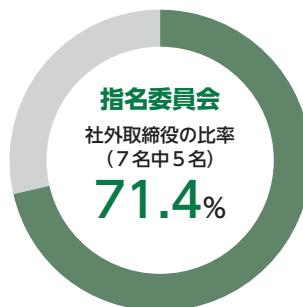
【主な役割】

株主総会に提出する取締役の選任・解任議案の内容決定等を行う。

【当期の運営状況】

当期は6回開催し、コーポレート・ガバナンスに配慮した取締役会の構成、取締役候補者の指名に関する基本的な考え方、取締役候補者の選定、CEOの後継者計画、社外取締役の在任期間などについて検討しました。

取締役候補者の選定については、指名委員会において取締役選任基準に照らして審議・決定されますが、当基準には社外取締役の独立性を担保するための基準も盛り込んでいます。



【委員会構成】

委員長	小笠原 倫明	社外
	日比野 隆司	
	中田 誠司	
	竹内 弘高	社外
	河合 江理子	社外
	西川 克行	社外
	岩本 敏男	社外

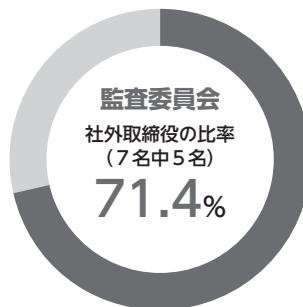
監査委員会

【主な役割】

取締役・執行役の職務執行について、適法性・妥当性の監査を行う。

【当期の運営状況】

当期は16回開催し、取締役及び執行役の職務執行の監査、事業報告及び計算書類等の監査、監査報告の作成などを行いました。



【委員会構成】

委員長	西川 郁生	社外
	花岡 幸子	
	川島 博政	
	小笠原 倫明	社外
	河合 江理子	社外
	西川 克行	社外
	村上 由美子	社外

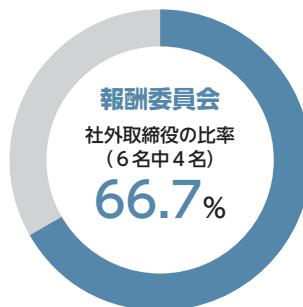
報酬委員会

【主な役割】

役員報酬の方針、取締役・執行役の個人別報酬の決定等を行う。

【当期の運営状況】

当期は4回開催し、役員報酬に関する方針及び個別報酬内容の決定に関する事項や、連結業績の向上に資するグループ全体のインセンティブ・プランなどについて検討しました。



【委員会構成】

委員長	竹内 弘高	社外
	日比野 隆司	
	中田 誠司	
	西川 郁生	社外
	岩本 敏男	社外
	村上 由美子	社外

3. 役員の状況

(1) 取締役の状況

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	日比野 隆司	(2) 執行役の状況参照
取締役	中田 誠司	(2) 執行役の状況参照
取締役	松井 敏浩	(2) 執行役の状況参照
取締役	田代 桂子	(2) 執行役の状況参照
取締役	荻野 明彦	(2) 執行役の状況参照
取締役	花岡 幸子	大和証券株式会社監査役 大和アセットマネジメント株式会社監査役 株式会社大和総研監査役
取締役	川島 博政	大和証券株式会社監査役 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社監査役 大和フード&アグリ株式会社監査役
取締役	小笠原 倫明	(3) 社外役員に関する事項参照
取締役	竹内 弘高	(3) 社外役員に関する事項参照
取締役	西川 郁生	(3) 社外役員に関する事項参照
取締役	河合 江理子	(3) 社外役員に関する事項参照
取締役	西川 克行	(3) 社外役員に関する事項参照
取締役	岩本 敏男	(3) 社外役員に関する事項参照
取締役	村上 由美子	(3) 社外役員に関する事項参照

(注1) 取締役のうち、小笠原 倫明氏、竹内 弘高氏、西川 郁生氏、河合 江理子氏、西川 克行氏、岩本 敏男氏及び村上 由美子氏の7名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。各氏につきましては、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に對し、独立役員としてそれぞれ届け出ております。

(注2) 西川 郁生氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注3) 当社は指名委員会等設置会社として、取締役から構成される以下の三委員会を設置しております。

指名委員会：小笠原 倫明（委員長）、日比野 隆司、中田 誠司、竹内 弘高、河合 江理子、西川 克行、岩本 敏男
監査委員会：西川 郁生（委員長）、花岡 幸子、川島 博政、小笠原 倫明、河合 江理子、西川 克行、村上 由美子
報酬委員会：竹内 弘高（委員長）、日比野 隆司、中田 誠司、西川 郁生、岩本 敏男、村上 由美子

(注4) 当社は、執行役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査等による情報の把握及び各種会議への出席を継続的・実効的に行うため、常勤の監査委員として花岡 幸子及び川島 博政を置いております。

(2) 執行役の状況

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表執行役社長	中田 誠司	最高経営責任者（CEO） 大和証券株式会社代表取締役社長
代表執行役副社長	松井 敏浩	最高執行責任者（COO） 大和証券株式会社代表取締役副社長
執行役副社長	田代 桂子	海外担当 兼 SDGs担当 大和証券株式会社代表取締役副社長
執行役副社長	高橋 一夫	ホールセール部門担当 大和証券株式会社代表取締役副社長
執行役副社長	小松 幹太	ホールセール部門副担当 大和証券株式会社代表取締役副社長
執行役副社長	松下 浩一	アセットマネジメント部門担当 大和アセットマネジメント株式会社代表取締役社長
執行役副社長	中川 雅久	シンクタンク部門担当 株式会社大和総研代表取締役社長
専務執行役	荻野 明彦	企画担当 兼 法務担当 兼 人事管掌 大和証券株式会社専務取締役 大和アセットマネジメント株式会社取締役 株式会社大和ネクスト銀行取締役 株式会社DG Daiwa Ventures代表取締役
専務執行役	新妻 信介	リテール部門担当 大和証券株式会社専務取締役
専務執行役	望月 篤	コンプライアンス担当 大和証券株式会社代表取締役専務取締役
常務執行役	在原 淳一	最高リスク管理責任者（CRO）兼 データ管理担当（CDO） 大和証券株式会社常務取締役
常務執行役	大塚 祥史	内部監査担当 大和証券株式会社常務取締役
常務執行役	白川 香名	人事担当 兼 最高健康責任者（CHO） 大和証券株式会社常務取締役
常務執行役	村瀬 智之	情報技術担当（CIO） 大和証券株式会社常務取締役
常務執行役	佐藤 英二	最高財務責任者（CFO）兼 企画副担当 兼 海外副担当 大和証券株式会社常務執行役員
執行役	日比野 隆司	大和証券株式会社取締役会長 株式会社帝国ホテル社外取締役

(注1) 執行役のうち、中田 誠司、松井 敏浩、田代 桂子、荻野 明彦及び日比野 隆司の5名は取締役を兼務しております。

(注2) 執行役のうち、高橋 一夫、小松 幹太、松下 浩一、中川 雅久及び大塚 祥史の5名は2022年3月31日をもって退任いたしました。なお、同日付で高橋 一夫及び小松 幹太は大和証券株式会社代表取締役副社長を、大塚 祥史は大和証券株式会社常務取締役を退任いたしました。また、2022年4月1日付で松下 浩一は大和アセットマネジメント株式会社代表取締役社長を退任いたしました。

(注3) 2022年4月1日付で、柳沢 志向は新たに執行役に就任し、同日付で執行役の地位及び担当を以下のとおり変更しております。

代表執行役副社長	松井 敏浩	最高執行責任者（COO）兼 ホールセール担当
執行役副社長	田代 桂子	海外管掌 兼 SDGs担当 兼 シンクタンク担当
執行役副社長	荻野 明彦	企画管掌 兼 人事管掌
執行役副社長	新妻 信介	リテール担当
専務執行役	在原 淳一	最高リスク管理責任者（CRO）兼 データ管理担当（CDO）
専務執行役	村瀬 智之	情報技術担当（CIO）
常務執行役	柳沢 志向	内部監査担当
常務執行役	佐藤 英二	最高財務責任者（CFO）兼 企画担当 兼 海外副担当

なお、2022年3月31日をもって荻野 明彦は大和アセットマネジメント株式会社取締役及び株式会社大和ネクスト銀行取締役を退任いたしました。また、2022年4月1日付で、田代 桂子は株式会社大和総研取締役に、荻野 明彦及び新妻 信介は大和証券株式会社代表取締役副社長に、在原 淳一及び村瀬 智之は大和証券株式会社専務取締役に、佐藤 英二は大和証券株式会社常務取締役に就任しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

氏名	重要な兼職の状況
小笠原 倫明	住友商事株式会社顧問
	東急不動産ホールディングス株式会社社外取締役
	一般財団法人マルチメディア振興センター理事長
	株式会社富士通フューチャースタディーズ・センター顧問
竹内 弘高	株式会社コーエーテクモホールディングス社外取締役
	ハーバード大学経営大学院教授
	インテグラル株式会社社外取締役
	株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ特別顧問
西川 郁生	プライトパス・バイオ株式会社社外取締役
	株式会社t-lab取締役
	Global Academy株式会社会長
	国際基督教大学理事長
河合 江理子	雪印メグミルク株式会社社外取締役
	慶應義塾大学大学院商学研究所客員教授
	東京海上日動火災保険株式会社社外監査役
岩本 敏男	シミックホールディングス株式会社社外取締役
	ヤマハ発動機株式会社社外監査役
	京都大学大学院総合生存学館ソーシャルイノベーションセンター特任教授
	三井不動産株式会社社外取締役
西川 克行	International Management Forum株式会社シニアアドバイザー
	西川克行法律事務所弁護士
村上 由美子	イオン北海道株式会社社外監査役
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ相談役
村上 由美子	株式会社IHI社外監査役
	株式会社MPowerゼネラルパートナー
小笠原 倫明	株式会社MPowerゼネラルパートナー
	ラクスル株式会社社外取締役

(注) 当社と上記兼職先との間に特別な関係はありません。

② 当期における主な活動状況

氏名	出席状況、発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
小笠原 倫明	当期に開催の取締役会10回の全てに出席し、また指名委員会委員長及び監査委員会委員として、当期に開催の指名委員会6回、監査委員会16回の全てに出席いたしました。主に官公庁での経歴による知識・経験から、議案・審議等についての発言を行っており、経営への助言・監督等に係る役割を果たしております。

氏名	出席状況、発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
竹内 弘高	当期に開催の取締役会10回の全てに出席し、また報酬委員会委員長及び指名委員会委員として、当期に開催の報酬委員会4回、指名委員会6回の全てに出席いたしました。主に経営戦略に関する知識と経験に基づき、議案・審議等についての発言を行っており、経営への助言・監督等に係る役割を果たしております。
西川 郁生	当期に開催の取締役会10回の全てに出席し、また監査委員会委員長及び報酬委員会委員として、当期に開催の監査委員会16回、報酬委員会4回の全てに出席いたしました。主に公認会計士としての専門的見地から、議案・審議等についての発言を行っており、経営への助言・監督等に係る役割を果たしております。
河合 江理子	当期に開催の取締役会10回の全てに出席し、また指名委員会委員及び監査委員会委員として、当期に開催の指名委員会6回、監査委員会16回の全てに出席いたしました。主に金融分野における経験と見識から、議案・審議等についての発言を行っており、経営への助言・監督等に係る役割を果たしております。
西川 克行	当期に開催の取締役会10回の全てに出席し、また指名委員会委員及び監査委員会委員として、当期に開催の指名委員会6回、監査委員会16回の全てに出席いたしました。主に法律家としての専門的見地から、議案・審議等についての発言を行っており、経営への助言・監督等に係る役割を果たしております。
岩本 敏男	当期に開催の取締役会10回の全てに出席し、また指名委員会委員及び報酬委員会委員として、当期に開催の指名委員会6回、報酬委員会4回の全てに出席いたしました。主に経営者としての豊富な経験やITに関する知見から、議案・審議等についての発言を行っており、経営への助言・監督等に係る役割を果たしております。
村上 由美子	当期の就任後に開催の取締役会8回の全てに出席し、また監査委員会委員及び報酬委員会委員として、当期の就任後に開催の監査委員会12回、報酬委員会3回の全てに出席いたしました。主に豊富な国際経験や経営に関する経験と実績、及び証券ビジネスへの知見から、議案・審議等についての発言を行っており、経営への助言・監督等に係る役割を果たしております。

③ 責任限定契約の内容の概要

各社外取締役は、当社と会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のみずれか高い額となります。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

- 被保険者の範囲
当社及び重要なグループ会社の役員及び執行役員
- 保険契約の内容の概要
被保険者が①の立場での業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を補償するもの。但し、被保険者による犯罪行為や意図的な違法行為に起因する損害は補償の対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正が損なわれないように措置を講じている。

(5) 取締役及び執行役の報酬等

① 取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針等

(a) 当該方針の決定の方法

当社は、会社法の定めるところにより、報酬委員会が「取締役及び執行役の報酬の内容の決定に関する方針」を決定しています。

(b) 当該方針の内容の概要

【取締役及び執行役の報酬の内容の決定に関する方針】

取締役及び執行役の報酬については、以下を基本方針としています。

- ・健全なビジネス展開を通じて株主価値の増大に寄与し、短期及び中長期の業績向上へ結びつくインセンティブが有効に機能すること
- ・グローバルに展開する証券グループとして、国内はもとより、国際的にも競争力のある水準であること
- ・指名委員会等設置会社として、執行と監督が有効に機能すること

取締役及び執行役の報酬は、報酬委員会において決定しており、基本報酬、業績連動型報酬、株価連動型報酬で構成され、具体的には以下のとおりです。

基本報酬	<ul style="list-style-type: none">・基本報酬は、役職、職責、役割に応じた金銭による月例の固定報酬とする。
業績連動型報酬	<ul style="list-style-type: none">・業績連動型報酬は、中期経営計画において業績KPIとしている連結ROE、連結経常利益を基準に、中期経営計画における経営目標の達成状況等を総合的に加味した上で、個人の貢献度合に応じて決定し、毎年一定の時期に支給する。・業績に応じて金銭で支給する業績連動型報酬に一定の上限を設け、これを上回る場合は報酬の一部を金銭から譲渡制限付株式に置き換えて支給する。・執行役を兼務しない取締役に対しては、業績連動型報酬を設定しない。
株価連動型報酬	<ul style="list-style-type: none">・株価連動型報酬として、株主価値との連動性を高めるために、基本報酬の一定割合に相当する価値の譲渡制限付株式等を非金銭報酬として毎年一定の時期に付与する。・社外取締役に対しては、株価連動型報酬を設定しない。

(c) 報酬等が当該方針に沿うものであると判断した理由

報酬委員会は、当事業年度に係る取締役及び執行役の個人別の報酬等について、「取締役及び執行役の報酬の内容の決定に関する方針」の整合性を確認した上で報酬の内容を決定したことから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

② 業績連動報酬等に関する事項

(a) 業績連動報酬に係る指標及び当該指標を選択した理由

業績連動型報酬の算定においては、中期経営計画“Passion for the Best”2023においてグループ数値目標として掲げる各KPIを指標としています。

(b) 業績連動報酬の額の算定方法及び (c) 当事業年度における当該業績連動報酬に係る指標の実績

業績連動型報酬を算定するための業績評価は、財務情報を用いた業績KPIに基づく財務業績評価に、業績KPI以外のKPIを総合的に評価したクオリティ評価を反映します。財務業績評価及びクオリティ評価は、報酬委員会にて決定しています。

業績連動型報酬は、役職ごとに定めた基準額に業績評価を掛け合わせ、個人の貢献度合いを反映のうえ算定します。

		財務業績評価 (100)		クオリティ評価 (-10~+10)			
業績KPI	配点	基準値					
		連結ROE	50	10%			7.0%
		連結経常利益	50	2,000億円			1,358億円
財務KPI	ハイブリッドKPI	ハイブリッド関連経常利益	500億円以上		320億円		
		ハイブリッド関連経常利益比率	25%程度		23%		
	財務KPI	連結総自己資本規制比率	18%以上維持 (規制適用以降段階引下げ)		19.7% (注)		
	クオリティNo.1 (お客様本位) KPI	リテール部門 残高ベース収益比率	50%以上 (2023年度第4四半期)		46.1%		
非財務KPI	デジタルKPI	大和証券預り資産残高	90兆円以上		75.1兆円		
	サステナビリティ KPI	デジタルIT人材数	200名以上		—		
		CFP・証券アナリスト資格取得者数	3,000名以上		2,830名		
		SDGs関連ビジネスへの投資残高	1,500億円以上		1,162億円		
		SDGs債リーグテーブル	3位以内		4位		
		応援定期預金残高	2,000億円以上		1,525億円		
		女性取締役比率	30%以上 (2030年までに)		28.6%		
		女性管理職比率	25%以上 (2025年度)		18.3%		
	従業員満足度	80%以上維持		95%			

(注) 連結総自己資本規制比率は、2021年12月末時点における数値を記載しております。

③ 非金銭報酬等に関する事項

当社では、非金銭報酬として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

株式報酬Ⅰ (株価連動型報酬)	基本報酬の一定割合に相当する価値の譲渡制限付株式を支給するものであり、長期的な業績向上へのインセンティブとして有効に機能するため、当社、当社子会社及び当社関連会社の役員等のいずれの地位も退任した後に譲渡制限を解除することとしております。
株式報酬Ⅱ (業績連動型報酬)	業績に応じて金銭で支給する業績連動型報酬に一定の上限を設け、これを上回る場合は報酬の一部を金銭から譲渡制限付株式に置き換えて支給するものです。譲渡制限期間は3年としており、業績連動型報酬が一定の上限を上回る場合には実質的な報酬の繰延として機能します。

④ 取締役及び執行役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付株式	業績連動型報酬	退職慰労金	
取締役	76	63	12	—	—	2
執行役	1,284	549	202	532	—	16
社外取締役	141	141	—	—	—	7

(注1) 取締役と執行役の兼任者(5名)の報酬は、執行役に対する報酬等の支給額の欄に記載しております。

(注2) 業績連動型報酬は、当期分として支給予定の額を記載しております。

(注3) 業績連動型報酬には、譲渡制限付株式での支給を含みません。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

- ① 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 88百万円
② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 564百万円

- (注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
- (注2) 監査委員会は、会計監査人から説明を受けた監査計画の適切性を吟味するとともに、過年度の監査実績の分析・評価や他社比較などの手続を通じて監査時間数や報酬単価などの見積の算出根拠を確認し、当期の報酬額の妥当性を検討した結果、監査報酬等の額について同意を行っております。
- (注3) 当社及び当社の子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）以外に、委託業務に係る統制リスクの評価及び顧客資産の分別管理の法令遵守に関する業務等についての対価を支払っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

① 法定事由による解任

監査委員会は、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する事由があった場合には、監査委員全員の同意をもって、会計監査人を解任します。

② その他の事由による解任又は不再任

監査委員会は、会計監査人の総合的能力、独立性、品質管理体制等を、毎年、評価しております。評価の結果、会計監査人の適格性に問題があると判断した場合や、監査の有効性等の観点から他の会計監査人に変更することが合理的であると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(4) その他

当社の重要な子会社のうち、大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド及び大和証券キャピタル・マーケッツアメリカホールディングスInc.等の海外子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(注) 当社は、会計監査人「有限責任 あずさ監査法人」との間で責任限定契約及び補償契約を締結しておりません。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

配当については、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、連結業績を反映して半期毎に配当性向50%以上の配当を行う方針です。但し、安定性にも配慮した上で、今後の事業展開に要する内部留保を十分確保できた場合には、自社株買入等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。

上記の基本方針を踏まえ、当期に係る剰余金の配当は、中間配当として1株当たり17円（2021年10月27日開催取締役会決議）、期末配当として1株当たり16円とさせていただきます。従いまして、年間での配当金額は1株につき33円となります。

(ご参考) 当社グループのSDGs

当社グループは、SDGsを世界を牽引する重要な目標と捉え、当社グループビジネスを通じ、企業の経済的価値の追求と社会課題の解決を両立することで、豊かな社会の実現に積極的に取り組んでいきます。

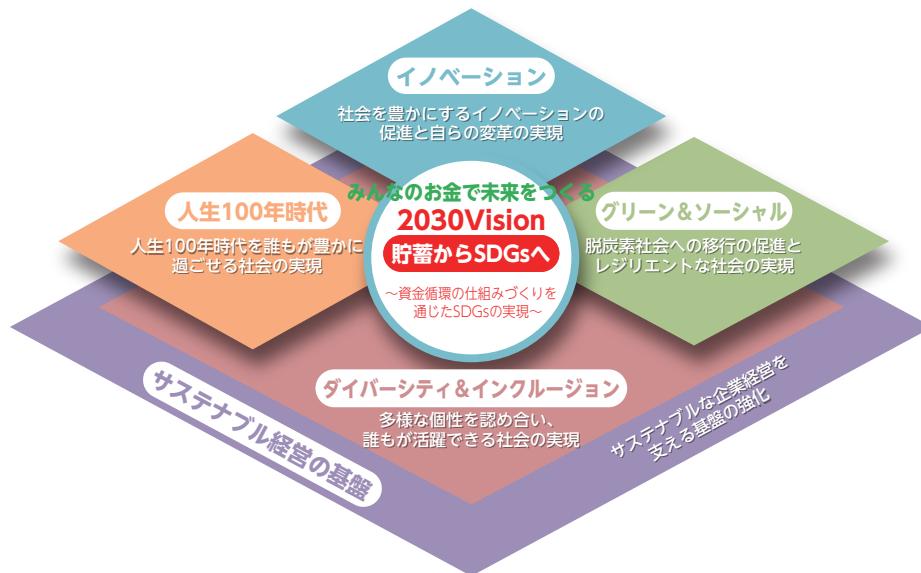
2021年5月、当社グループでは、SDGsの達成期限である2030年に向けた経営ビジョン「2030Vision」を策定しました。

2030Vision

「2030Vision」では、「貯蓄からSDGsへ～みんなのお金で未来をつくる～」をコアコンセプトとし、資金循環の仕組みづくりを通じたSDGsの実現を目指します。その達成のために、特に注力すべき重点分野・重点課題を「マテリアリティ」として特定しました。

重点分野として、「人生100年時代」「イノベーション」「グリーン&ソーシャル」「ダイバーシティ&インクルージョン」「サステナブル経営の基盤」を掲げています。現中期経営計画の3年を「2030Vision」に向けた最初の3年と位置づけ、各重点分野における具体的なアクションに紐づくKPIを設定し、進捗を管理しています。

下図：「2030Vision」のイメージ



「2030Vision」のコンセプト動画やKPIはこちらからご覧いただけます。→

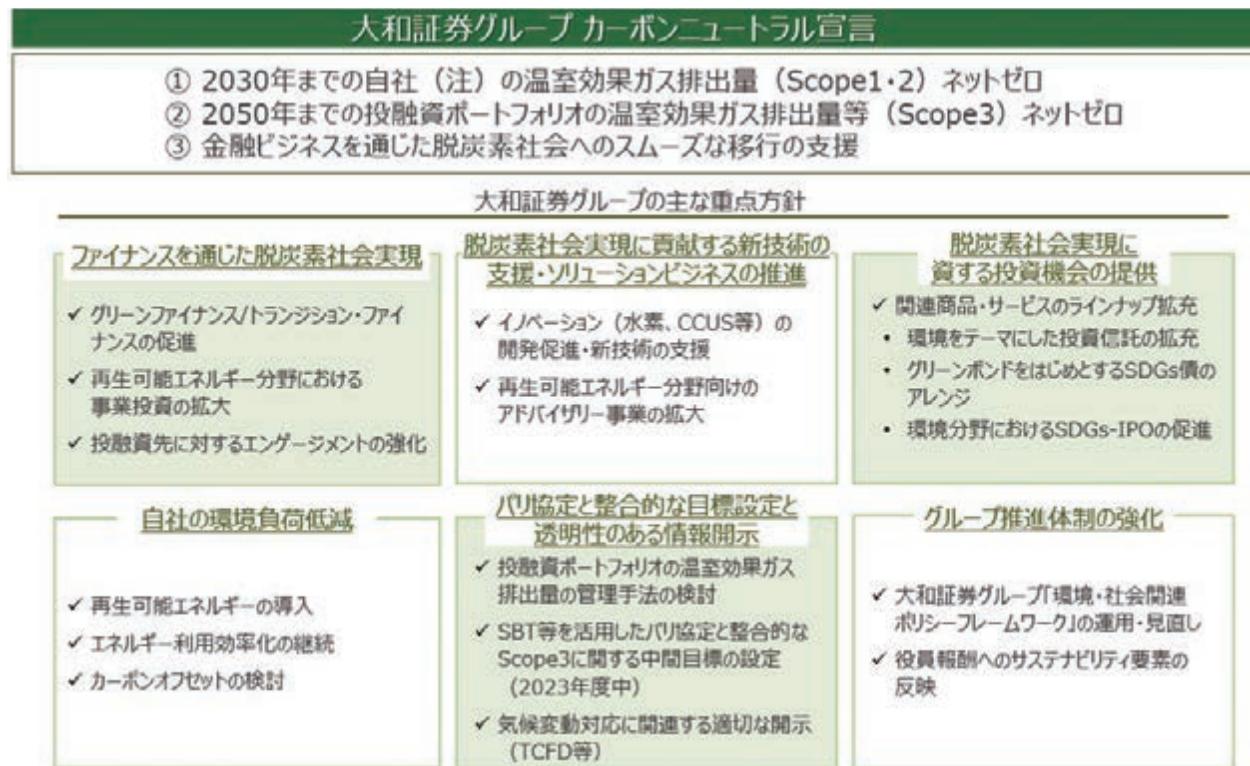


■ 当社グループのカーボンニュートラル宣言

当社グループでは「2030Vision」の重点分野の1つに「グリーン&ソーシャル」を掲げ、脱炭素社会への移行の促進とレジリエントな社会の実現に向けた取組みを進めています。

その一環として、2021年8月には2030年までの自社（注）の温室効果ガス排出量（Scope1・2）のネットゼロ、及び2050年までの投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量など（Scope3）のネットゼロ達成を目指す「大和証券グループ カーボンニュートラル宣言」を策定しました。この宣言を達成するため、具体的な行動を重点方針として掲げています。

当社グループは、脱炭素社会の実現に向けトランジション・ファイナンスの促進などに引き続き注力してまいります。



（注）自社の範囲は、連結ベースで算出予定。

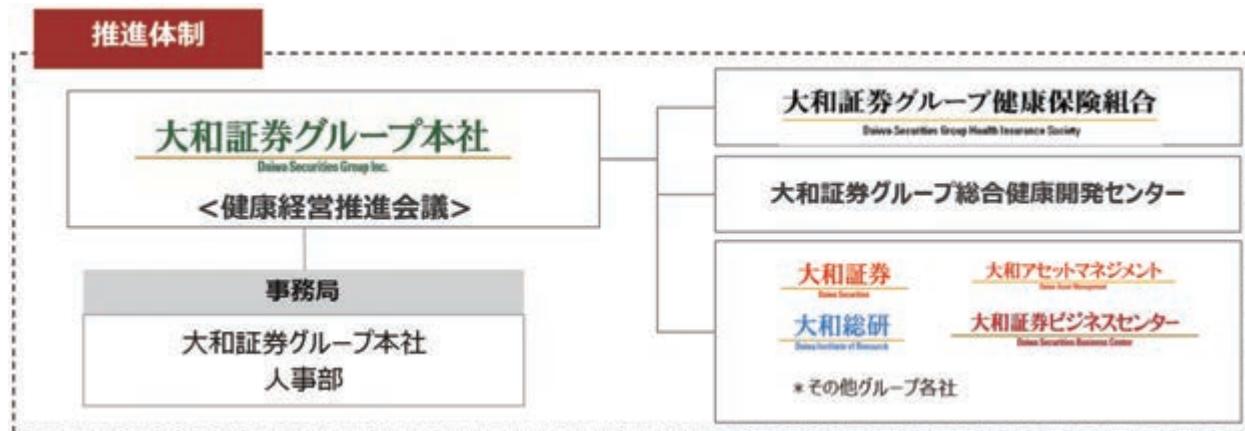
(ご参考) 当社グループの健康経営

当社グループは、企業理念に「人材の重視」を掲げています。競争力の源泉は人材であるとの考えにもとづき、将来にわたって、社員のウェルビーイング（注）向上により生産性を高め、組織として高いパフォーマンスを発揮し続けることを目指し、健康経営の推進に戦略的に取り組んでいます。

その結果、経済産業省と株式会社東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に、8年連続で選出されています。

健康経営の推進体制

当社グループでは、心身共に健康な社員が最高のパフォーマンスを発揮できるよう、当社人事部・大和証券グループ健康保険組合・大和証券グループ総合健康開発センターが三位一体となって、社員向けのオンライン診療「ダイワオンラインケア」、女性の健康を総合的にサポートする「Daiwa ELLE Plan」、仕事とがん治療の両立を支援する「ガンばるサポート」、メンタルヘルス対策の「マインドフルネス教室」など様々な取り組みを行っています。また、CHO（最高健康責任者）に人事担当役員を選任し、グループ各社の役員も積極的に関与して健康経営を推進しています。毎年、グループ全役職員の健康状態を分析した「健康白書」を作成し、CHO主催の「健康経営推進会議」を四半期ごとにグループ横断で開催することで、課題認識、取り組みの評価、改善を行い、健康経営のPDCAを回しています。



(注) ウェルビーイング (Well-being) : 身体的・精神的・社会的に良好な状態。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		
科目	第85期 (2022年3月31日現在)	第84期 (ご参考) (2021年3月31日現在)
流動資産	26,009,638	24,646,314
現金・預金	4,592,384	4,763,197
預託金	559,729	485,876
受取手形及び売掛金	—	21,488
受取手形、売掛金及び契約資産	22,420	—
有価証券	1,177,898	996,683
トレーディング商品	8,004,920	7,834,093
商品有価証券等	5,919,617	5,374,191
デリバティブ取引	2,085,303	2,459,901
営業投資有価証券	123,839	97,092
投資損失引当金	△151	△588
営業貸付金	1,933,758	1,996,121
仕掛品	768	603
信用取引資産	177,401	162,078
信用取引貸付金	170,555	152,077
信用取引借証券担保金	6,845	10,001
有価証券担保貸付金	8,394,277	7,448,321
借入有価証券担保金	5,283,874	5,054,451
現先取引貸付金	3,110,403	2,393,870
立替金	22,454	20,131
短期貸付金	439	595
未収収益	40,062	36,229
その他の流動資産	967,025	788,790
貸倒引当金	△7,589	△4,401
固定資産	1,521,450	1,453,016
有形固定資産	913,879	880,477
建物	233,825	210,109
機械装置	9,379	9,251
器具備品	16,418	18,030
土地	650,741	598,541
建設仮勘定	3,514	44,544
無形固定資産	121,482	128,786
のれん	19,657	21,229
借地権	5,787	5,787
ソフトウェア	74,516	84,276
その他	21,521	17,493
投資その他の資産	486,088	443,751
投資有価証券	443,446	402,590
長期貸付金	6,451	6,313
長期差入保証金	16,748	17,692
繰延税金資産	11,992	11,397
その他	12,491	10,415
貸倒引当金	△1,422	△1,037
投資損失引当金	△3,620	△3,620
資産合計	27,531,089	26,099,330

負債の部		
科目	第85期 (2022年3月31日現在)	第84期 (ご参考) (2021年3月31日現在)
流動負債	22,945,274	21,219,352
支払手形及び買掛金	6,361	5,382
トレーディング商品	4,945,900	4,367,822
商品有価証券等	2,948,427	2,032,969
デリバティブ取引	1,997,473	2,334,853
約定見返勘定	548,406	1,320,279
信用取引負債	70,318	64,022
信用取引借入金	5,327	4,139
信用取引貸証券受入金	64,991	59,882
有価証券担保借入金	9,463,697	8,176,094
有価証券貸借取引受入金	4,761,437	4,699,647
現先取引借入金	4,702,259	3,476,447
銀行業における預金	4,189,105	4,416,097
預り金	456,384	419,994
受入保証金	347,468	366,351
短期借入金	2,155,782	1,408,288
コマーシャル・ペーパー	116,000	265,000
1年内償還予定の社債	446,760	203,774
未払法人税等	8,649	17,962
賞与引当金	37,586	36,316
その他の流動負債	152,851	151,966
固定負債	2,942,208	3,284,436
社債	1,563,631	1,557,333
長期借入金	1,237,048	1,586,913
繰延税金負債	42,241	43,176
退職給付に係る負債	44,236	44,773
訴訟損失引当金	115	1,809
その他の固定負債	54,934	50,430
特別法上の準備金	3,717	3,699
金融商品取引責任準備金	3,717	3,699
負債合計	25,891,200	24,507,489
純資産の部		
株主資本	1,286,467	1,282,154
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	230,451	230,651
利益剰余金	942,793	911,742
自己株式	△134,201	△107,646
自己株式申込証拠金	26	9
その他の包括利益累計額	86,815	51,415
その他の有価証券評価差額金	29,587	41,587
繰延ヘッジ損益	9,940	△3,058
為替換算調整勘定	47,288	12,886
新株予約権	9,109	9,125
非支配株主持分	257,497	249,145
純資産合計	1,639,888	1,591,841
負債・純資産合計	27,531,089	26,099,330

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第85期	第84期 (ご参考)
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営 業 収 益	619,471	576,172
受 入 手 数 料	314,051	286,835
委 託 手 数 料	75,907	78,026
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	39,210	38,098
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	21,440	19,211
そ の 他 の 受 入 手 数 料	177,493	151,499
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	101,522	118,895
営 業 投 資 有 価 証 券 関 連 損 益	6,048	4,808
金 融 収 益	75,978	93,188
そ の 他 の 営 業 収 益	121,870	72,444
金 融 費 用	44,714	54,480
そ の 他 の 営 業 費 用	72,663	55,031
純 営 業 収 益	502,093	466,660
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	386,559	373,800
取 引 関 係 費	62,588	57,612
人 件 費	198,790	193,002
不 動 産 関 係 費	37,643	38,441
事 務 費	24,740	24,365
減 価 償 却 費	34,811	33,920
租 税 公 課	10,678	11,493
貸 倒 引 当 金 繰 入	32	281
そ の 他	17,274	14,682
営 業 利 益	115,534	92,859
営 業 外 収 益	23,247	25,500
受 取 配 当 金	4,738	3,381
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	8,104	12,369
為 替 差 益	601	—
投 資 事 業 組 合 運 用 益	5,216	5,539
そ の 他	4,587	4,210
営 業 外 費 用	2,960	3,184
支 払 利 息	1,838	636
為 替 差 損	—	252
社 債 発 行 費	30	163
そ の 他	1,090	2,132
経 常 利 益	135,821	115,175

科 目	第85期	第84期 (ご参考)
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特 別 利 益	9,010	51,650
固 定 資 産 売 却 益	45	57
固 定 資 産 受 贈 益	318	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,858	4,231
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,926	—
段 階 取 得 に 係 る 差 益	—	46,962
持 分 変 動 利 益	—	180
償 却 債 権 取 立 益	302	—
訴 訟 損 失 引 当 金 戻 入 額	686	—
移 転 関 連 費 用 等 戻 入 益	872	—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	—	218
特 別 損 失	3,166	22,259
固 定 資 産 除 売 却 損	627	1,386
減 損 損 失	488	9,394
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	219
投 資 有 価 証 券 評 価 損	734	1,738
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	896
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	3,620
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	17	—
構 造 改 革 関 連 費 用	44	4,319
事 業 再 編 等 関 連 費 用	1,074	—
そ の 他	178	684
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	141,666	144,567
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	39,609	35,589
法 人 税 等 調 整 額	△2,088	△673
当 期 純 利 益	104,144	109,651
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	9,253	1,255
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	94,891	108,396

独立監査人の監査報告書

2022年5月12日

株式会社大和証券グループ本社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社大和証券グループ本社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告

当監査委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第85期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査委員会が定めた監査委員会監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年（2005年）10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月12日

株式会社大和証券グループ本社 監査委員会

監査委員長	西川 郁生◎
監査委員	花岡 幸子◎
監査委員	川島 博政◎
監査委員	小笠原 倫明◎
監査委員	河合 江理子◎
監査委員	西川 克行◎
監査委員	村上 由美子◎

(注) 監査委員 西川 郁生、小笠原 倫明、河合 江理子、西川 克行及び村上 由美子は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以上

株式についてのご案内

●事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

●配当金基準日

期末配当3月31日、中間配当9月30日

●定時株主総会

6月末日までに開催（基準日3月31日）

●株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

●株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

●各種お問い合わせ及び郵便物送付先（電話照会先）

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031

（受付時間：平日9：00～17：00／フリーダイヤル）

●公告の方法

電子公告により当社ウェブサイトに掲載
<http://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/>
やむを得ない事由により電子公告をすることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載

100株未満の株式をお持ちの株主様へ

単元（100株）未満の株式をお持ちの株主様は、単元未満株式の買増・買取制度をご利用いただけます。

買増制度

株主様のご所有の単元未満株式とあわせて1単元となるべき単元未満株式の売り渡しを当社にご請求いただく制度です。

買取制度

株主様のご所有の単元未満株式を当社にて買い取らせていただく制度です。

お手続の詳細につきましては、お取引先の証券会社等までお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株式の買増・買取請求は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行の電話照会先までお問い合わせください。

特別口座に株式をお持ちの株主様へ

特別口座に記録された株式については、単元未満株式の買増・買取請求を除き、**そのままでは売買することができません。**売買するためには、証券会社等に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える（株数等の記録を移す）手続が必要です。

振替手続は無料ですが、所定の日数を要することから、あらかじめ特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行の電話照会先までお問い合わせください。

定時株主総会の決議の結果につきましては、当社ウェブサイト（<https://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/meeting/>）又は臨時報告書において開示いたします。なお、当該開示をもって決議通知に代えさせていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

株主総会会場ご案内図

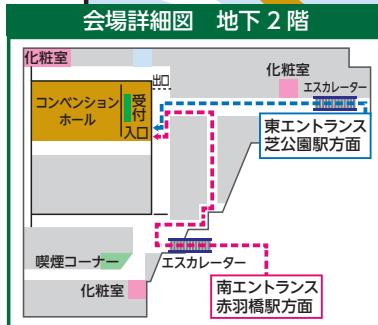
開催
日時

2022年6月28日（火曜日）
午前10時〔午前9時開場〕

開催
場所

ザ・プリンス パークタワー東京
地下2階 コンベンションホール
東京都港区芝公園四丁目8番1号
電話 (03) 5400-1111

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本年は株主総会へのご来場をお控えいただき、書面又はインターネット等による事前の議決権行使をご推奨申し上げます。



- 交通
- 都営地下鉄大江戸線 赤羽橋駅 赤羽橋 出口より徒歩4分
 - 都営地下鉄三田線 芝公園駅 A4 出口より徒歩5分
 - 都営地下鉄浅草線 大門駅 A1 A6 出口より徒歩10分
 - JR山手線・京浜東北線 浜松町駅 北口より徒歩13分



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



NAVITIME
出発地から株主総会会場までスマートフォンがご案内します。

